

令和元年度

多久市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書  
基金の運用状況審査意見書  
財政健全化判断比率等審査意見書

多久市監査委員

# 目 次

## 令和元年度多久市歳入歳出決算審査意見書

### ○審査の概要

1 審査の種類	1
2 審査の期間	1
3 審査の対象	1
4 審査の着眼点・実施内容	1
5 審査の結果	1

### ○決算の概要 2

#### ○一般会計

##### 第1 歳入の部

1 歳入決算の状況	4
2 財源別決算状況	4

##### 第2 歳出の部

1 歳出決算の状況	1 8
2 款別執行状況	1 9

#### ○特別会計

第1 給与管理・物品調達特別会計	3 4
第2 土地区画整理事業特別会計	3 5
第3 公共下水道事業特別会計	3 6
第4 農業集落排水事業特別会計	3 8
第5 宅地造成事業特別会計	3 9
第6 国民健康保険事業特別会計	4 1
第7 後期高齢者医療特別会計	4 4

### ○財産に関する調書 4 6

### ○む す び 4 9

## 令和元年度基金の運用状況審査意見書

### ○基金の運用状況 5 0

## 令和元年度財政健全化判断比率等審査意見書

### ○財政健全化判断比率等 5 2

## 附 表

- (注) 1 金額が千円単位の場合は、四捨五入の関係で合計金額と内訳の合計額が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・0 又は該当数字はあるが、単位未満のもの
  - 「－」・・・該当数値のないもの
  - 「△」・・・数値がマイナスなもの
  - 「皆増」・・・前年度、0 又は該当数字がなく比率が出せないもの
  - 「皆減」・・・本年度、0 又は該当数字がなく比率が出せないもの

## 令和元年度多久市歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、市長から送付された令和元年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

### 1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

### 2 審査の期間

令和2年7月12日～令和2年8月17日

### 3 審査の対象

- ① 多久市一般会計歳入歳出決算
- ② 多久市給与管理・物品調達特別会計歳入歳出決算
- ③ 多久市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 多久市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 多久市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 多久市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 多久市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 多久市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 実質収支に関する調書
- ⑩ 財産に関する調書

### 4 審査の着眼点・実施内容

審査にあたっては、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、更に予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼として、関係する証書類及び会計管理者の保管に属する証書類に基づき、関係者の説明を徴取し、審査を実施した。

### 5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その係数は、関係帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また予算の執行及び関連する事務の処理については、年度中に実施した例月出納検査及び定期監査において検査・監査を実施しており、その結果適正に処理されていることが認められた。

## 決 算 の 概 要

### 1 決算の規模及び収支状況

一般会計、特別会計を合わせた決算額は、歳入 20,436,719,554 円、歳出 19,522,180,185 円となり、歳入歳出の差引額は、914,539,369 円となっている。

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

会計別歳入歳出決算状況

(単位:円)

会計別		区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支 (差引額)	繰越財源	実質収支
一 般 会 計			14,867,459,568	14,058,659,099	808,800,469	424,064,352	384,736,117
特 別 会 計	給与管理・物品調達		1,714,905,933	1,714,905,933	0	0	0
	土地区画整理事業		327,917,331	323,121,331	4,796,000	4,796,000	0
	公共下水道事業		466,585,432	449,244,432	17,341,000	17,341,000	0
	農業集落排水事業		82,817,439	71,318,439	11,499,000	11,499,000	0
	宅地造成事業		6,579,961	6,579,961	0	0	0
	国民健康保険事業		2,717,738,753	2,645,755,153	71,983,600	0	71,983,600
	後期高齢者医療		252,715,137	252,595,837	119,300	0	119,300
	小 計		5,569,259,986	5,463,521,086	105,738,900	33,636,000	72,102,900
合 計			20,436,719,554	19,522,180,185	914,539,369	457,700,352	456,839,017

一般会計及び土地区画整理事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計で歳入歳出の差引額がそれぞれ令和元年度に繰越されている。

収支については、一般会計では、形式収支額が 808,800,469 円となっており、これから翌年度へ繰越すべき財源 424,064,352 円を差し引くと、実質収支額は 384,736,117 円となる。特別会計の形式収支合計額は 105,738,900 円となり、翌年度へ繰越すべき財源 33,636,000 円を差し引くと実質収支合計額は 72,102,900 円となっている。

特別会計のそれぞれの収支は、上記の表のとおりである。

なお、実質単年度収支では、一般会計と後期高齢者医療特別会計が赤字となっている。

会計別実質単年度収支状況

(単位:円)

会計別	区分	現年度	昨年度	単年度	積立金+	積立金取り	実質単年	
		実質収支 (A)	実質収支 (B)	収支(C) (A)-(B)	繰上償還金 (D)	くずし額 (E)	度収支 (C)+(D)-(E)	
一般会計	元	384,736,117	478,134,783	△ 93,398,666	194,720,590	553,878,000	△ 452,556,076	
	30	478,134,783	290,528,665	187,606,118	69,109	337,449,000	△ 149,773,773	
特別会計	給与管理・物品調達	元	0	0	0	0	0	
		30	0	0	0	0	0	
	土地区画整理事業	元	0	0	0	0	0	
		30	0	0	0	0	0	
	公共下水道事業	元	0	0	0	0	0	
		30	0	0	0	0	0	
	農業集落排水事業	元	0	0	0	0	0	
		30	0	0	0	0	0	
	宅地造成事業	元	0	0	0	0	0	
		30	0	610,864	△ 610,864	0	0	△ 610,864
	国民健康保険事業	元	71,983,600	62,633,325	9,350,275	34,108,824	20,000,000	23,459,099
		30	62,633,325	0	62,633,325	85,127	20,000,000	42,718,452
	後期高齢者医療	元	119,300	260,000	△ 140,700	0	0	△ 140,700
		30	260,000	350,400	△ 90,400	0	0	△ 90,400
	計	元	72,102,900	62,893,325	9,209,575	34,108,824	20,000,000	23,318,399
		30	62,893,325	961,264	61,932,061	85,127	20,000,000	42,017,188

2 財政力指数等の推移

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数(普通会計)	0.381	0.374	0.370	0.364	0.360
経常収支比率(普通会計)(%)	103.6	101.8	99.5	96.9	96.0
実質公債費比率(%)	11.0	11.0	10.9	11.4	11.0

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数は「1」に近いほど財政力が強いことになる。本年度は0.381となり、前年度と比較すると、0.007ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の弾力化を示す指標で、税、普通交付税等歳入の経常一般財源に対する経常的支出に充当する一般財源の比率で、この数値が低いほど財政構造の弾力性が増し、財政の健全性が保たれていることを示している。本年度は103.6%となり、前年度と比較すると1.8ポイント上昇している。

実質公債費比率は、普通会計の元利償還金や公営企業等へ繰出す元利償還金に準ずる経費を含めた額の標準財政規模に対する比率である。本年度は11.0%となり、前年度と同比率となっている。

# 一 般 会 計

## 第1 歳入の部

### 1 歳入決算の状況

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入済額の予算 現額に対する比較
令和元年度 (A)	17,714,722,000	14,954,644,125	14,867,459,568	4,772,046	82,412,511	△ 2,847,262,432
平成30年度 (B)	13,034,260,000	12,576,088,025	12,482,827,649	5,319,784	87,940,592	△ 551,432,351
差 引 (A)-(B)	4,680,462,000	2,378,556,100	2,384,631,919	△ 547,738	△ 5,528,081	△ 2,295,830,081

歳入は、前年度に比較し、予算額で4,680,462,000円の増、調定額で2,378,556,100円の増、収入済額についても2,384,631,919円の増となっている。

収入未済額については5,528,081円の減となっている。

不納欠損額は4,772,046円で、内訳は、市税4,411,046円、保育所入所保護者負担金361,000円である。(附表第6表参照 P63)

収入未済額82,412,511円の内訳は、市税54,311,579円、分担金及び負担金12,192,930円、使用料及び手数料1,318,881円、諸収入14,589,121円である。

歳入決算の主な構成比は、市税12.97%(前年度15.35%)、地方交付税30.16%(同32.94%)、国庫支出金10.16%(同12.10%)、県支出金7.12%(同7.06%)、寄附金6.20%(同1.02%)、繰入金9.34%(同6.13%)、繰越金3.85%(同2.90%)、市債11.94%(同11.33%)等となっている。(附表第3表参照 P57)

### 2 財源別決算状況 (附表第4表参照 P59)

歳入決算額14,867,459,568円の財源別決算の状況は、次のとおりである。

自主財源は5,414,103,371円(構成比36.42%)であり、依存財源は9,453,356,197円(構成比63.58%)である。前年度に比較すると、自主財源は1,489,175,732円(37.94%)の増、依存財源についても895,456,187円(10.46%)の増となっている。

(単位:円)

区 分	令和元年度(A)		平成30年度(B)		差引 (A)-(B)	(A) (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	5,414,103,371	36.42%	3,924,927,639	31.44%	1,489,175,732	137.94%
依 存 財 源	9,453,356,197	63.58%	8,557,900,010	68.56%	895,456,187	110.46%
うち市債	1,775,848,000	11.94%	1,414,465,000	11.33%	361,383,000	125.55%
合 計	14,867,459,568	100.00%	12,482,827,649	100.00%	2,384,631,919	119.10%

第1款 市 税

市税の収入済額は1,927,963,378円で、前年度に対しては11,600,721円増加している。

この内訳は、市民税で4,134,424円減、固定資産税で6,821,803円増、市たばこ税で5,256,033円増等である。(附表第5表参照 P61)

不納欠損額は4,411,046円となっており、前年度に比較すると115,653円減少している。(附表第6表参照 P63)

収入未済額は54,311,579円で、前年度より6,445,503円減少し、また収納率は前年度より0.34ポイント改善されている。財源の確保と負担の公平性の観点から、今後とも収納率の向上に取り組まれない。

(単位:円)

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入割合(%)	
							対予算	対調定
令和元年度	現年度	1,886,269,000	1,926,492,958	1,908,400,611	278,763	17,813,584	101.17%	99.06%
	滞納繰越	17,654,000	60,193,045	19,562,767	4,132,283	36,497,995	110.81%	32.50%
	合計(A)	1,903,923,000	1,986,686,003	1,927,963,378	4,411,046	54,311,579	101.26%	97.04%
平成30年度	現年度	1,863,410,000	1,911,276,665	1,894,765,692	279,217	16,231,756	101.68%	99.14%
	滞納繰越	20,587,000	70,369,773	21,596,965	4,247,482	44,525,326	104.91%	30.69%
	合計(B)	1,883,997,000	1,981,646,438	1,916,362,657	4,526,699	60,757,082	101.72%	96.71%
差引(A)-(B)		19,926,000	5,039,565	11,600,721	△115,653	△6,445,503	△0.46%	0.34%

第2款 地方譲与税

予算額114,000,000円に対し、収入済額114,000,011円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度比3,373,011円(3.05%)の増となっている。

内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度	項 目	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	森林環境譲与税	地方道路譲与税	合 計	収入総額対比	対前年比
令和元年度(A)		28,345,000	81,631,000	4,024,000	11	114,000,011	0.77%	103.05%
平成30年度(B)		31,942,000	78,685,000	0	0	110,627,000	0.89%	100.90%
差 引	(A)-(B)	△3,597,000	2,946,000	4,024,000	11	3,373,011	△0.12%	

第3款 利子割交付金 (附表第3表参照 P57)

予算額1,540,000円に対し、収入済額1,540,000円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度比1,623,000円(51.31%)の減となっている。

第4款 配当割交付金 (附表第3表参照 P57)

予算額 4,858,000 円に対し、収入済額 4,858,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 1,026,000 円 (26.77%) の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (附表第3表参照 P57)

予算額 2,561,000 円に対し、収入済額 2,561,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。前年度比 1,023,000 円 (28.54%) の減となっている。

第6款 地方消費税交付金 (附表第3表参照 P57)

予算額 330,932,000 円に対し、収入済額 330,932,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 18,342,000 円 (5.25%) の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金 (附表第3表参照 P57)

予算額 30,610,000 円に対し、収入済額 30,610,090 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 289,240 円 (0.94%) の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金 (附表第3表参照 P57)

予算額 13,979,000 円に対し、収入済額 13,979,412 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 11,185,588 円 (44.45%) の減となっている。

第9款 環境性能割交付金 (附表第3表参照 P57)

予算額 3,257,000 円に対し、収入済額 3,257,685 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。

第10款 地方特例交付金 (附表第3表参照 P57)

予算額 26,902,000 円に対し、収入済額 26,902,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっており、前年度比 17,173,000 円 (176.51%) の増となっている。

第11款 地方交付税

予算額 4,483,895,000 円に対し、収入済額 4,483,895,000 円で、調定額に対し 100.0%の収入となっている。前年度に比較すると、普通交付税 59,440,000 円 (1.91%) の増、特別交付税 312,553,000 円 (31.34%) の増、総額で 371,993,000 円 (9.05%) の増となっている。

(単位:円)

年度	区分	普通交付税	特別交付税	合計	収入総額対比	対前年比
令和元年度(A)		3,174,110,000	1,309,785,000	4,483,895,000	30.16%	109.05%
平成30年度(B)		3,114,670,000	997,232,000	4,111,902,000	32.94%	98.81%
	差引 (A)-(B)	59,440,000	312,553,000	371,993,000	△2.78%	



第12款 交通安全対策特別交付金 (附表第3表参照 P57)

予算額2,990,000円に対し、収入済額2,990,000円で、調定額に対し100.0%の収入となっており、前年度に比較し152,000円(4.84%)の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

予算額180,644,000円に対し、収入済額は143,742,618円で、調定額156,296,548円に対し、不納欠損額361,000円を差し引いて12,192,930円の収入未済額を生じている。

収入済額を前年度に比較すると122,104,423円(45.93%)の減となっており、その主なものは、農林業費分担金28,291,184円の減、民生費負担金59,557,111円の減、衛生費負担金33,406,308円の減等である。

収入未済額12,192,930円は児童福祉費負担金で、保育所入所保護者負担金(現年度分2,082,480円、過年度分10,110,450円)である。保育所入所保護者負担金については、受益者負担金であり、納付者との公正性の観点からも、収納対策に努力されたい。

分担金及び負担金収入状況

(単位:円)

区 分	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入割合(%)		
							対予算	対調定	
分 担 金	清 掃 費	元	1,200,000	731,115	731,115	0	0	60.93%	100.00%
		30	985,000	939,600	939,600	0	0	95.39%	100.00%
	農 業 費	元	10,511,000	4,808,799	4,808,799	0	0	45.75%	100.00%
		30	23,318,000	33,099,983	33,099,983	0	0	141.95%	100.00%
	林 業 費	元	825,000	0	0	0	0	0.00%	—
		30	0	0	0	0	0	—	—
	河 川 費	元	3,300,000	2,437,660	2,437,660	0	0	73.87%	100.00%
		30	7,275,000	450,000	450,000	0	0	6.19%	100.00%
	農林業施設 災害復旧費	元	11,558,000	1,051,805	1,051,805	0	0	9.10%	100.00%
		30	2,256,000	605,223	605,223	0	0	26.83%	100.00%
小 計	元	27,394,000	9,029,379	9,029,379	0	0	32.96%	100.00%	
	30	33,834,000	35,094,806	35,094,806	0	0	103.73%	100.00%	
負 担 金	社会福祉費	元	17,614,000	16,931,741	16,931,741	0	0	96.13%	100.00%
		30	18,771,000	19,164,170	19,164,170	0	0	102.09%	100.00%
	児童福祉費	元	72,276,000	82,695,508	70,141,578	361,000	12,192,930	97.05%	84.82%
		30	123,896,000	139,326,650	127,466,260	0	11,860,390	102.88%	91.49%
	保健衛生費	元	10,000	8,692	8,692	0	0	86.92%	100.00%
		30	10,000	7,000	7,000	0	0	70.00%	100.00%
	清 掃 費	元	63,185,000	47,571,000	47,571,000	0	0	75.29%	100.00%
		30	90,425,000	80,979,000	80,979,000	0	0	89.55%	100.00%
農 業 費	元	165,000	60,228	60,228	0	0	36.50%	100.00%	
	30	3,134,000	3,135,805	3,135,805	0	0	100.06%	100.00%	
小 計	元	153,250,000	147,267,169	134,713,239	361,000	12,192,930	87.90%	91.48%	
	30	236,236,000	242,612,625	230,752,235	0	11,860,390	97.68%	95.11%	
合 計	元	180,644,000	156,296,548	143,742,618	361,000	12,192,930	79.57%	91.97%	
	30	270,070,000	277,707,431	265,847,041	0	11,860,390	98.44%	95.73%	
(令和元年度)－ (平成30年度)			△ 89,426,000	△ 121,410,883	△ 122,104,423	361,000	332,540	△18.86%	△3.76%

第14款 使用料及び手数料

予算額 152,220,000 円に対し、収入済額は 155,595,012 円で、調定額 156,913,893 円に対し、1,318,881 円の収入未済額を生じている。

収入済額を前年度に比較すると、1,530,644 円 (0.99%) の増となっている。

収入未済額の内訳は、土木使用料のうち市営住宅用地使用料 7,500 円、住宅使用料 626,200 円 (現年度 102,100 円、過年度分 524,100 円) コミュニティプラント使用料 681,601 円 (現年度 675,964 円、過年度分 5,637 円) 等となっている。未収金の減少に努められたい。

使用料及び手数料収入状況

(単位:円)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠	納 損 額	収 入 未 済 額	収入割合(%)	
								対予算	対調定
使 用 料	総 務	元	5,314,000	5,471,474	5,471,474	0	0	102.96%	100.00%
		30	5,191,000	5,428,653	5,428,653	0	0	104.58%	100.00%
	衛 生	元	6,000	6,460	6,460	0	0	107.67%	100.00%
		30	6,000	6,460	6,460	0	0	107.67%	100.00%
	商 工	元	14,392,000	14,393,373	14,393,373	0	0	100.01%	100.00%
		30	14,392,000	14,393,373	14,393,373	0	0	100.01%	100.00%
	土 木	元	83,280,000	85,191,507	83,872,626	0	1,318,881	100.71%	98.45%
		30	81,970,000	83,436,007	81,728,342	793,085	914,580	99.71%	97.95%
	教 育	元	6,518,000	6,934,339	6,934,339	0	0	106.39%	100.00%
		30	6,021,000	6,549,120	6,549,120	0	0	108.77%	100.00%
	小 計	元	109,510,000	111,997,153	110,678,272	0	1,318,881	101.07%	98.82%
		30	107,580,000	109,813,613	108,105,948	793,085	914,580	100.49%	98.44%
手 数 料	総 務	元	11,140,000	11,217,850	11,217,850	0	0	100.70%	100.00%
		30	10,711,000	11,936,550	11,936,550	0	0	111.44%	100.00%
	衛 生	元	31,510,000	33,635,390	33,635,390	0	0	106.75%	100.00%
		30	31,248,000	33,949,170	33,949,170	0	0	108.64%	100.00%
	農 林 業	元	34,000	35,500	35,500	0	0	104.41%	100.00%
		30	34,000	46,300	46,300	0	0	136.18%	100.00%
	土 木	元	26,000	27,400	27,400	0	0	105.38%	100.00%
		30	30,000	26,400	26,400	0	0	88.00%	100.00%
	消 防	元	0	600	600	0	0	—	100.00%
		30	0	0	0	0	0	—	—
	小 計	元	42,710,000	44,916,740	44,916,740	0	0	105.17%	100.00%
		30	42,023,000	45,958,420	45,958,420	0	0	109.36%	100.00%
合 計	元	152,220,000	156,913,893	155,595,012	0	1,318,881	102.22%	99.16%	
	30	149,603,000	155,772,033	154,064,368	793,085	914,580	102.98%	98.90%	
(令和元年度)－ (平成30年度)			2,617,000	1,141,860	1,530,644	△ 793,085	404,301	△0.76%	0.26%

## 第15款 国庫支出金

予算額 2,354,669,000 円に対し、収入済額は 1,510,440,036 円であり、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を前年度に比較すると、340,817 円 (0.02%) の減となっている。

国庫支出金収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

項	目	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年比
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,192,294,469	1,114,368,328	77,926,141	106.99%
	衛生費国庫負担金	348,715	454,624	△ 105,909	76.70%
	災害復旧費国庫負担金	39,875,300	22,088,000	17,787,300	180.53%
	計	1,232,518,484	1,136,910,952	95,607,532	108.41%
国庫補助金	総務費国庫補助金	26,072,000	28,177,951	△ 2,105,951	92.53%
	民生費国庫補助金	50,186,000	34,927,000	15,259,000	143.69%
	衛生費国庫補助金	13,846,000	113,733,000	△ 99,887,000	12.17%
	農林業費国庫補助金	0	0	0	—
	商工費国庫補助金	16,439,471	0	16,439,471	皆増
	土木費国庫補助金	143,862,000	160,528,000	△ 16,666,000	89.62%
	消防費国庫補助金	5,486,000	8,386,000	△ 2,900,000	65.42%
	教育費国庫補助金	7,901,000	14,238,000	△ 6,337,000	55.49%
計	263,792,471	359,989,951	△ 96,197,480	73.28%	
委託金	総務費委託金	398,000	311,000	87,000	127.97%
	民生費委託金	5,542,239	6,196,139	△ 653,900	89.45%
	土木費委託金	8,188,842	7,372,811	816,031	111.07%
	教育費委託金	0	0	0	—
	計	14,129,081	13,879,950	249,131	101.79%
合 計	1,510,440,036	1,510,780,853	△ 340,817	99.98%	

主な決算は次のとおりである。

### ○国庫負担金

#### 民生費負担金

保険基盤安定負担金	26,302,258 円	(前年度	25,545,152 円)
障害者自立支援給付費等負担金	273,499,748 円	( "	276,173,875 円)
障害児入所給付費等負担金	42,362,738 円	( "	31,814,254 円)
子どものための教育・保育給付費負担金	346,800,100 円	( "	301,191,542 円)
児童扶養手当負担金	50,209,803 円	( "	38,781,483 円)
児童手当負担金	186,154,332 円	( "	189,522,332 円)
生活保護費負担金	238,949,000 円	( "	222,176,000 円)

#### 災害復旧費負担金

現年発生補助災害復旧費負担金	38,057,300 円	(前年度	16,726,000 円)
----------------	--------------	------	---------------



## 第16款 県支出金

予算額 2,729,952,019 円に対し、収入済額は 1,058,269,751 円であり、調定額に対する収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度に比較すると、177,010,983 円 (20.09%) の増となっている。  
 県支出金収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

項	目	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年比
県負担金	総務費県負担金	10,294,964	0	10,294,964	皆増
	民生費県負担金	524,399,295	503,105,059	21,294,236	104.23%
	衛生費県負担金	174,357	227,312	△ 52,955	76.70%
	農林業費県負担金	3,089,000	3,566,000	△ 477,000	86.62%
	土木費費県負担金	0	0	0	—
	計	537,957,616	506,898,371	31,059,245	106.13%
県補助金	総務費県補助金	1,289,000	1,383,000	△ 94,000	93.20%
	民生費県補助金	75,173,520	72,785,355	2,388,165	103.28%
	衛生費県補助金	6,906,000	6,366,000	540,000	108.48%
	労働費県補助金	0	0	0	—
	農林業費県補助金	166,932,137	156,513,915	10,418,222	106.66%
	商工費県補助金	752,000	752,000	0	100.00%
	土木費県補助金	5,138,620	2,703,000	2,435,620	190.11%
	消防費県補助金	750,000	474,000	276,000	158.23%
	教育費県補助金	7,216,962	16,411,000	△ 9,194,038	43.98%
	災害復旧費県補助金	196,025,646	44,416,915	151,608,731	441.33%
計	460,183,885	301,805,185	158,378,700	152.48%	
委託金	総務費委託金	45,144,238	42,315,915	2,828,323	106.68%
	民生費委託金	658,100	690,000	△ 31,900	95.38%
	農林業費委託金	12,573,880	28,445,280	△ 15,871,400	44.20%
	土木費委託金	1,080,000	1,068,000	12,000	101.12%
	消防費委託金	36,938	36,017	921	102.56%
	教育費委託金	635,094	0	635,094	皆増
	計	60,128,250	72,555,212	△ 12,426,962	82.87%
合 計	1,058,269,751	881,258,768	177,010,983	120.09%	

主な決算は次のとおりである。

### ○県負担金

#### 総務費負担金

災害救助費負担金 10,294,964 円 (前年度 0 円)

#### 民生費負担金

保険基盤安定負担金(国民健康保険) 90,916,442 円 (前年度 87,464,610 円)  
 保険基盤安定負担金(後期高齢者医療保険) 58,666,366 円 ( " 61,479,858 円)  
 障害者自立支援給付費等負担金 136,749,874 円 ( " 138,086,937 円)  
 障害児入所給付費等負担金 21,181,368 円 ( " 15,907,126 円)  
 子どものための教育・保育給付費負担金 161,884,873 円 ( " 144,077,899 円)  
 児童手当負担金 41,106,165 円 ( " 41,819,832 円)

○県補助金

民生費補助金

重度心身障害者医療助成費補助金	21,261,258 円	(前年度	22,487,851 円)
子どもの医療費助成事業補助金	11,584,000 円	( "	12,806,000 円)
放課後児童健全育成事業補助金	9,648,000 円	( "	8,686,000 円)

衛生費補助金

合併処理浄化槽設置費補助金	5,035,000 円	(前年度	4,484,000 円)
---------------	-------------	------	--------------

農林業費補助金

中山間地域等直接支払制度補助金	31,041,983 円	(前年度	31,106,133 円)
さが園芸生産 888 億円推進事業費補助金	12,159,000 円	( "	0 円)
さが園芸農業者育成対策事業費補助金	0 円	( "	19,123,000 円)
多面的機能支払交付金	32,492,254 円	( "	35,645,218 円)
農村地域防災事業費補助金	10,969,000 円	( "	19,970,000 円)
"                    (繰越明許)	14,140,000 円	( "	0 円)
中山間地域所得向上支援対策事業費補助金	8,750,656 円	( "	12,624,239 円)
強い農業・担い手づくり総合支援交付金 (被災農業者支援型)	7,296,291 円	( "	0 円)
農業水路等長寿命化・防災減災事業(繰越明許)	10,850,000 円	( "	0 円)

災害復旧費補助金

現年発生農地災害復旧費補助金(繰越明許)	11,631,357 円	(前年度	5,465,681 円)
現年発生農業用施設災害復旧費補助金(繰越明許)	51,571,453 円	( "	3,399,150 円)
現年発生林道災害復旧費補助金	10,959,000 円	( "	28,969,000 円)
"                                    (繰越明許)	51,715,000 円	( "	0 円)
農業用施設災害復旧事業査定設計委託費補助金	39,496,000 円	( "	0 円)
林道施設災害復旧事業査定設計委託費補助金	12,096,000 円	( "	0 円)
農地災害復旧事業査定設計委託費補助金	12,286,000 円	( "	0 円)

○委託金

県税徴収委託金	28,317,967 円	(前年度	28,185,409 円)
参議院議員通常選挙費委託金	10,678,843 円	( "	0 円)
中山間総合整備事業換地業務委託金(繰越明許)	12,547,000 円	( "	28,396,000 円)

第17款 財産収入

予算額 77,961,000 円に対し、収入済額 60,265,918 円で、調定額に対する収入率は 100%である。また、予算に対する収入率は 77.30%となっている。

収入済額を前年度に比較すると 3,739,308 円 (5.84%) 減であり、内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

年度	財産運用収入		財産売却収入			合計
	財産貸付収入	利子及び配当金	不動産売却収入	物品売却収入	生産物売却収入	
令和元年度 (A)	5,662,616	51,455,891	562,993	0	2,584,418	60,265,918
平成30年度 (B)	6,367,266	51,996,756	2,959,303	865,080	1,816,821	64,005,226
(A) - (B)	△ 704,650	△ 540,865	△ 2,396,310	△ 865,080	767,597	△ 3,739,308

第18款 寄付金 (附表第3表参照 P57)

予算額 922,355,000 円に対し、収入済額は 922,364,875 円で、調定に対する収入率は 100.0%である。収入済額を前年度に比較すると 794,605,875 円 (621.96%) の増で、ふるさと応援寄付金の増が主な要因である。

第19款 繰入金

予算額 1,396,086,000 円に対し、収入済額は 1,389,082,406 円で、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額を前年度に比較すると 624,188,407 円 (81.60%) の増となっている。また、収入総額に対する比率は 9.34%となっている。

繰入金の内訳は、次表のとおりである。

繰入金内訳表

(単位:円)

年度	宅地造成事業特別会計繰入金	土地区画整理事業特別会計繰入金	基金繰入金					ふるさと水と土保全対策基金
			財政調整基金	減債基金	福祉振興基金	環境衛生施設建設基金		
令和元年度 (A)	0	0	359,160,000	378,683,000	4,736,700	100,000,000	200,000	
平成30年度 (B)	0	0	337,449,000	187,000,000	4,949,000	0	200,000	
(A) - (B)	0	0	21,711,000	191,683,000	△ 212,300	100,000,000	0	

基金繰入金						合計
退職基金	ふるさと振興基金	鉱害復旧施設基金	土地開発基金	学校給食振興基金	スポーツ振興基金	
40,000,000	477,746,015	26,016,905	0	839,786	1,700,000	1,389,082,406
0	98,115,449	34,698,350	100,000,000	782,200	1,700,000	764,893,999
40,000,000	379,630,566	△ 8,681,445	△ 100,000,000	57,586	0	624,188,407

## 第20款 繰越金

繰越金は、前年度における歳入歳出差引額 572,624,764 円(繰越明許分 94,489,981 円を含む)が収入されている。

## 第21款 諸収入

予算額 359,716,000 円に対し、収入済額は 335,737,612 円で、調定額 350,326,733 円に対する収入率は 95.84%である。

収入済額を前年度に比較すると 34,228,130 円 (9.25%) 減となっている。

主な決算は次のとおりである。

### 貸付金元利収入

中小企業融資金貸付金元利収入	50,000,000 円	(前年度	50,000,000 円)
勤労者福利厚生資金貸付金元利収入	10,000,000 円	( "	10,000,000 円)
農産物処理加工施設建設事業貸付金償還金	26,732,000 円	( "	26,732,000 円)

### 受託事業収入

地域支援事業受託事業収入	55,610,536 円	(前年度	55,176,333 円)
--------------	--------------	------	---------------

### 雑入

消防団退職報償金	12,074,000 円	(前年度	0 円)
保育所運営費国庫負担金精算金	0 円	( "	23,703,400 円)
保育所運営費県費負担金精算金	1,961,002 円	( "	24,152,158 円)
宝くじ収益金交付金	7,271,941 円	( "	7,565,000 円)
派遣職員人件費負担金	51,651,606 円	( "	55,896,733 円)
後期高齢者医療療養給付費負担金精算金	0 円	( "	12,559,583 円)
生活保護費返還金	2,943,348 円	( "	7,148,645 円)
介護予防サービス計画作成費	15,958,020 円	( "	15,754,400 円)
佐賀中部広域連合負担金精算金	24,401,676 円	( "	25,789,164 円)
プレミアム付商品券売上金	31,628,000 円	( "	0 円)

児童扶養手当返還金と高等職業訓練給付金返還金については、早期完納となるよう収納に努められ、また、生活保護費返還金については、返済計画に従い返済されるよう今後とも指導されたい。



諸収入の内訳表

(単位:円)

区 分	年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
延 滞 金	元	1,713,771	1,713,771	0	100.00%
	30	2,344,308	2,344,308	0	100.00%
市 預 金 利 子	元	16,225	16,225	0	100.00%
	30	15,381	15,381	0	100.00%
中小企業融資金貸付金 元 利 収 入	元	50,000,000	50,000,000	0	100.00%
	30	50,000,000	50,000,000	0	100.00%
勤労者福利厚生資金貸付金 元 利 収 入	元	10,000,000	10,000,000	0	100.00%
	30	10,000,000	10,000,000	0	100.00%
農産物処理加工施設建設事業 貸付金償還金	元	26,732,000	26,732,000	0	100.00%
	30	26,732,000	26,732,000	0	100.00%
住宅新築資金貸付金 元 利 収 入	元	0	0	0	—
	30	990,242	990,242	0	100.00%
中小企業振興資金 貸付金元利収入	元	96,000	96,000	0	100.00%
	30	96,000	96,000	0	100.00%
地域支援事業 受託事業収入	元	55,618,536	55,618,536	0	100.00%
	30	55,176,333	55,176,333	0	100.00%
後期高齢者医療広域 連合受託事業収入	元	315,592	315,592	0	100.00%
	30	356,269	356,269	0	100.00%
保健福祉事業受託事業収入	元	2,630,272	2,630,272	0	100.00%
	30	0	0	0	—
農業者年金受託事業収入	元	550,200	550,200	0	100.00%
	30	585,300	585,300	0	100.00%
農地売買等特例受託事業収入	元	18,000	18,000	0	100.00%
	30	13,000	13,000	0	100.00%
農地中間管理受託事業収入	元	31,180	31,180	0	100.00%
	30	32,070	32,070	0	100.00%
発掘調査 受託事業収入	元	2,821,090	2,821,090	0	100.00%
	30	9,659,114	9,659,114	0	100.00%
社会教育費 受託事業収入	元	0	0	0	—
	30	0	0	0	—
弁 償 金	元	200	200	0	100.00%
	30	600	600	0	100.00%
消防団公務災害等 共済基金収入	元	12,074,000	12,074,000	0	100.00%
	30	0	0	0	—
過 年 度 収 入	元	18,732,971	4,395,936	14,337,035	23.47%
	30	60,748,543	51,723,400	9,025,143	85.14%
雑 入	元	168,976,696	168,724,610	252,086	99.85%
	30	167,625,122	162,241,725	5,383,397	96.79%
合 計	元	350,326,733	335,737,612	14,589,121	95.84%
	30	384,374,282	369,965,742	14,408,540	96.25%
令和元年度 - 平成30年度		△ 34,047,549	△ 34,228,130	180,581	

## 第22款 市 債

市債の収入済額は1,775,848,000円で、調定額に対する収入は100.0%となっている。

収入済額を前年度に比較すると361,383,000円(25.55%)の増となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分 年 度	総 務 債	民 生 債	衛 生 債	農 林 業 債	商 工 債	土 木 債
令和元年度 (A)	50,300,000	0	821,800,000	280,800,000	0	138,500,000
平成30年度 (B)	26,400,000	10,100,000	721,100,000	0	21,400,000	146,400,000
(A) - (B)	23,900,000	△ 10,100,000	100,700,000	280,800,000	△ 21,400,000	△ 7,900,000

消 防 債	教 育 債	災 害 復 旧 債	臨 時 財 政 対 策 債	合 計	収 入 総 額 対 比
29,200,000	118,300,000	116,100,000	220,848,000	1,775,848,000	11.94%
59,500,000	131,800,000	19,200,000	278,565,000	1,414,465,000	11.33%
△ 30,300,000	△ 13,500,000	96,900,000	△ 57,717,000	361,383,000	0.61%

決算の内訳は次のとおりである。

### 総務債

定住促進事業(過疎債ソフト事業)	17,700,000円	(前年度	20,800,000円)
〃 (繰越明許)	700,000円	( 〃	900,000円)
自家用有償バス購入事業(過疎債)	0円	( 〃	4,700,000円)
旧緑が丘小学校跡地跡施設対策事業(過疎債)	20,800,000円	( 〃	0円)
納所交流センター改修事業(過疎債)	11,100,000円	( 〃	0円)

### 民生債

子どもの医療費助成事業(過疎債ソフト事業)	0円	(前年度	10,100,000円)
-----------------------	----	------	--------------

### 衛生債

広域クリーンセンター整備事業(過疎債)	803,500,000円	(前年度	351,200,000円)
マテリアルリサイクル施設整備事業(過疎債)	9,500,000円	( 〃	369,900,000円)
清掃施設車両購入事業(過疎債)	8,800,000円	( 〃	0円)

### 農林業債

国営筑後川下流土地改良事業(過疎債)	242,000,000円	(前年度	0円)
県営筑後川下流土地改良事業(公共事業等債)	38,800,000円	( 〃	0円)

### 商工債

温泉保養宿泊施設再生整備事業(過疎債)繰越明許	0円	(前年度	21,400,000円)
-------------------------	----	------	--------------

### 土木債

道路新設改良事業(過疎債)	7,900,000円	(前年度	66,800,000円)
〃 (繰越明許)	45,500,000円	( 〃	12,800,000円)
橋りょう長寿命化対策事業(過疎債)	13,300,000円	( 〃	28,300,000円)
〃 (繰越明許)	23,500,000円	( 〃	14,500,000円)

道路等長寿命化対策事業 (公共施設等適正管理推進事業債)	18,000,000 円	(前年度	8,000,000 円)
道路等長寿命化対策事業 (公共施設等適正管理推進事業債)(繰越明許)	2,000,000 円	( "	0 円)
道路新設改良事業(公共事業等債)	21,200,000 円	( "	0 円)
都市公園整備事業(公共事業等債)	0 円	( "	8,700,000 円)
都市公園施設長寿命化対策事業(公共事業等債) " (繰越明許)	0 円 7,100,000 円	( " ( "	7,300,000 円) 0 円)
<b>消防債</b>			
耐震性貯水槽設置事業(過疎債)	9,000,000 円	(前年度	7,600,000 円)
全国瞬時警報システム更新事業 (緊急防災・減災事業債)	0 円	( "	3,230,000 円)
南多久分団本部車庫新設事業(過疎債)	0 円	( "	13,200,000 円)
" (繰越明許)	20,200,000 円	( "	0 円)
(仮称)多久消防署多久南西出張所建設事業	0 円	( "	6,570,000 円)
" (繰越明許)	0 円	( "	28,900,000 円)
<b>教育債</b>			
スクールバス運行事業(過疎債ソフト事業)	64,000,000 円	(前年度	63,500,000 円)
学校 ICT 事業(過疎債)繰越明許	0 円	( "	68,300,000 円)
西溪校プール更新事業(過疎債)	25,000,000 円	( "	0 円)
弓道場建設事業(過疎債)	11,500,000 円	( "	0 円)
給食センター施設改修事業(過疎債)	17,800,000 円	( "	0 円)
<b>災害復旧債</b>			
現年発生農地災害復旧事業	12,500,000 円	(前年度	500,000 円)
現年発生農業用施設災害復旧事業	36,900,000 円	( "	2,900,000 円)
現年発生林道災害復旧事業	11,000,000 円	( "	7,500,000 円)
" (繰越明許)	2,200,000 円	( "	0 円)
現年発生公共土木施設災害復旧事業	52,600,000 円	( "	8,300,000 円)
" (繰越明許)	900,000 円	( "	0 円)
<b>臨時財政対策債</b>			
臨時財政対策債	220,848,000 円	(前年度	278,565,000 円)

## 第2 歳出の部

### 1 歳出決算の状況

(単位：円)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 % (支出済/予算)
令和元年度 (A)		17,714,722,000	14,058,659,099	3,113,109,260	542,953,641	79.36%
平成30年度 (B)		13,034,260,000	11,910,202,885	615,270,000	508,787,115	91.38%
(A) - (B)		4,680,462,000	2,148,456,214	2,497,839,260	34,166,526	△12.02%

本年度の歳出決算の状況は、予算額17,714,722,000円に対し、支出済額は14,058,659,099円であり、翌年度への繰越額が3,113,109,260円であったため、不用額は542,953,641円となった。予算執行率は79.36%となっている。

また、支出済額を前年度に比較すると2,148,456,214円(18.04%)の増となっている。

#### ① 目的別経費の状況(附表第7表参照 P65)

目的別経費の状況は附表第7表のとおりであるが、決算総額に対する構成比は、民生費26.72%(前年度31.70%)、総務費20.74%(同12.69%)、衛生費13.44%(同15.54%)、公債費7.67%(同8.83%)、土木費7.41%(同9.61%)、農林業費7.20%(同5.65%)、教育費6.08%(同7.51%)、災害復旧費5.08%(同1.10%)、消防費2.96%(同3.60%)、商工費1.60%(同2.40%)、議会費1.03%(同1.27%)、労働費0.07%(同0.09%)、諸支出金0.00%(同0.02%)の順になっている。

款による対前年度比では、災害復旧費543.01%(前年度117.60%)、総務費192.85%(同108.77%)、農林業費150.27%(同77.50%)、公債費102.47%(同102.71%)、衛生費102.05%(同203.10%)、労働費100.20%(同98.42%)、民生費99.51%(同96.47%)、消防費97.24%(同102.59%)、議会費96.31%(同96.27%)、教育費95.57%(同117.11%)、土木費91.09%(同114.04%)、商工費78.81%(同16.79%)、諸支出金7.28%(同577.97%)の順になっている。

#### ② 歳出不用額の状況(附表第7表参照 P65)

不用額は542,953,641円(うち予備費17,139,000円)で、前年度より34,166,526円の増となっている。不用額となった主なものは、総務費(人件費、負担金等)、民生費(負担金、扶助費等)、衛生費(委託料、工事請負費等)、農林業費(負担金、繰出金等)、土木費(工事請負費等)、災害復旧費(工事請負費等)、諸支出金(公有財産購入費)等である。

不用額の予算総額に対する比率は3.06%(前年度3.90%)である。

また、不用額のうち予備費を含む未執行額は、節区分で35件、36,683,000円(前年度46件、20,167,000円)となっている。

## 2 款別執行状況（附表第7表参照 P65）

### 第1款 議会費

(単位：円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和元年度	147,994,000	145,241,000	2,753,000	98.14%	1.03%
平成30年度	154,442,000	150,812,063	3,629,937	97.65%	1.27%
増 減	△ 6,448,000	△ 5,571,063	△ 876,937	0.49%	△0.24%

予算額 147,994,000 円に対し、支出済額は 145,241,000 円（執行率 98.14%）で、不用額 2,753,000 円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 5,571,063 円（3.69%）減少している。これは、主に議員報酬と職員の人件費に係る分である。

### 第2款 総務費

(単位：円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和元年度	3,069,638,000	2,915,690,981	74,502,000	79,445,019	94.98%	20.74%
平成30年度	1,559,207,000	1,511,931,778	800,000	46,475,222	96.97%	12.69%
増 減	1,510,431,000	1,403,759,203	73,702,000	32,969,797	△1.98%	8.05%

予算額 3,069,638,000 円に対し、支出済額は 2,915,690,981 円（執行率 94.98%）、繰越明許費 74,502,000 円で、不用額 79,445,019 円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 1,403,759,203 円（92.85%）増加している。

増減の主なものは、給料・賃金等の人件費で 22,356,008 円増、報償費で 213,851,996 円増、役務費で 58,753,002 円増、委託料 109,517,090 円増、工事請負費 57,858,920 円増、備品購入費 80,954,836 円増、負担金補助及び交付金 66,803,327 円増、償還金利子及び割引料 13,187,772 円減、積立金 767,770,075 円増等である。

不用額の主なものは、一般管理費で給料・賃金等の人件費 16,225,468 円、負担金補助及び交付金 30,361,741 円、企画費で工事請負費 3,284,200 円、負担金補助及び交付金 4,567,489 円、税務総務費で人件費 1,992,011 円、賦課徴収費で償還金利子及び割引料 2,709,451 円等である。

なお、繰越明許費 74,502,000 円は、定住促進事業 900,000 円、旧緑が丘小学校解体工事 56,602,000 円、新公立病院基本構想・計画策定支援委託料 17,000,000 円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	年度	令和元年度			平成30年度			増減	(A)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額	(A) - (B)	(B)
総務 管理 費	一般管理費	830,611,091	0	54,581,909	710,327,241	0	26,611,759	120,283,850	116.93%
	文書広報費	13,719,782	0	995,218	18,345,253	0	1,590,747	△ 4,625,471	74.79%
	財政管理費	266,715	0	13,285	253,174	0	18,826	13,541	105.35%
	会計管理費	3,613,375	0	329,625	2,852,796	0	326,204	760,579	126.66%
	財産管理費	84,071,785	0	1,890,215	49,336,760	0	2,391,240	34,735,025	170.40%
	企画費	1,508,596,666	74,502,000	11,870,334	308,861,824	800,000	3,721,176	1,199,734,842	488.44%
	地域づくり推進費	25,997,501	0	386,499	13,488,347	0	1,625,653	12,509,154	192.74%
	ふるさと振興事業費	1,320,856	0	1,144	868,335	0	354,665	452,521	152.11%
	電子計算費	83,807,128	0	246,872	60,881,724	0	266,276	22,925,404	137.66%
	交通安全対策費	2,502,886	0	491,114	2,569,866	0	550,134	△ 66,980	97.39%
	消費者行政費	1,948,336	0	157,664	1,975,002	0	99,998	△ 26,666	98.65%
	地籍調査費	3,586,944	0	939,056	4,505,434	0	290,566	△ 918,490	79.61%
	諸費	92,626,718	0	823,282	96,581,610	0	1,434,390	△ 3,954,892	95.91%
	防災諸費	1,335,658	0	160,342	663,460	0	697,540	672,198	201.32%
小計	2,654,005,441	74,502,000	72,886,559	1,271,510,826	800,000	39,979,174	1,382,494,615	208.73%	
徴税 費	税務総務費	108,857,356	0	2,190,644	115,377,423	0	1,839,577	△ 6,520,067	94.35%
	賦課徴収費	51,619,536	0	3,229,464	40,885,610	0	2,168,390	10,733,926	126.25%
	小計	160,476,892	0	5,420,108	156,263,033	0	4,007,967	4,213,859	102.70%
	戸籍住民基本台帳費	42,405,219	0	392,781	41,827,107	0	1,800,893	578,112	101.38%
選 挙 費	選挙管理委員会費	9,224,234	0	33,766	8,927,640	0	129,360	296,594	103.32%
	参議院議員選挙費	10,783,843	0	5,157	0	0	10,783,843	皆増	
	県知事県議会議員選挙費	1,428,778	0	2,222	7,279,254	0	265,746	△ 5,850,476	19.63%
	市議会議員選挙費	9,185,230	0	17,770	0	0	9,185,230	皆増	
	土地改良区選挙費	0	0	0	89,584	0	1,416	△ 89,584	皆減
小計	30,622,085	0	58,915	16,296,478	0	396,522	14,325,607	187.91%	
統計 調査 費	統計調査総務費	4,933,523	0	12,477	3,914,795	0	14,205	1,018,728	126.02%
	基幹統計費	4,232,396	0	590,604	2,529,055	0	221,945	1,703,341	167.35%
	小計	9,165,919	0	603,081	6,443,850	0	236,150	2,722,069	142.24%
監査委員費	19,015,425	0	83,575	19,590,484	0	54,516	△ 575,059	97.06%	
合計	2,915,690,981	74,502,000	79,445,019	1,511,931,778	800,000	46,475,222	1,403,759,203	192.85%	

## 支出済額の主な決算

## ○総務管理費

一般管理費	人件費	662,452,532円	(前年度	636,967,121円)
	負担金補助及び交付金	78,738,259円	(	3,482,954円)
財産管理費	工事請負費	25,329,484円	(	4,176,120円)
企画費	報償費	268,637,275円	(	54,368,301円)
	役務費	64,827,170円	(	8,669,957円)
	委託料	125,161,965円	(	42,314,171円)
	備品購入費	59,522,168円	(	41,500円)
	積立金	907,593,481円	(	141,868,963円)
電子計算費	備品購入費	25,909,730円	(	8,646,480円)

## ○徴税費

税務総務費	人件費	106,439,989円	(前年度	113,709,747円)
賦課徴収費	委託料	20,427,200円	(	3,894,480円)
	償還金利子及び割引料	9,071,549円	(	24,156,217円)

○戸籍住民基本台帳費					
戸籍住民基本台帳費	使用料及び賃借料	8,333,560円	(前年度	8,323,078円)	
○選挙費					
参議院議員選挙費	人件費	5,692,195円	(前年度	0円)	
県知事県議会議員選挙費	人件費	135,700円	( "	4,517,480円)	
市議会議員選挙費	需用費	5,726,385円	( "	0円)	
○統計調査費					
統計調査総務費	人件費	4,903,410円	(前年度	3,884,960円)	
基幹統計費	報酬	3,326,186円	( "	2,271,895円)	
○監査委員費					
監査委員費	人件費	16,718,531円	(前年度	17,311,920円)	

### 第3款 民生費

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和元年度	3,881,376,000	3,756,859,002	0	124,516,998	96.79%	26.72%
平成30年度	3,929,119,000	3,775,485,241	0	153,633,759	96.09%	31.70%
増 減	△ 47,743,000	△ 18,626,239	0	△ 29,116,761	0.70%	△ 4.98%

予算額3,881,376,000円に対し、支出済額は3,756,859,002円(執行率96.79%)で、不用額124,516,998円となっている。

支出済額を前年度に比較すると18,626,239円(0.49%)減少している。

増減の主なものは、給料・賃金等の人件費で7,728,094円減、工事請負費で8,258,693円増、負担金補助及び交付金で15,478,981円減、扶助費39,428,105円増、繰出金49,471,597円減等である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費で繰出金4,996,982円、心身障害者援護費で扶助費32,473,394円、老人福祉費で扶助費3,203,414円、地域支援費で委託料7,559,384円、児童福祉総務費で人件費6,197,192円、扶助費4,644,926円、児童措置費で負担金補助及び交付金21,624,597円、生活保護費の扶助費で19,772,548円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目	年度	令和元年度			平成30年度			増減 (A)-(B)	(A) / (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
社会福祉費	社会福祉総務費	324,885,330	0	6,932,670	372,739,634	0	5,022,366	△ 47,854,304	87.16%
	心身障害者援護費	716,328,869	0	34,251,131	715,013,433	0	24,701,567	1,315,436	100.18%
	老人福祉費	114,378,287	0	5,131,713	135,081,769	0	1,460,231	△ 20,703,482	84.67%
	国民年金費	15,730,576	0	238,424	15,056,279	0	493,721	674,297	104.48%
	地域改善対策費	29,307,152	0	553,848	30,135,734	0	332,266	△ 828,582	97.25%
	介護保険費	350,774,867	0	1,341,133	366,874,611	0	830,389	△ 16,099,744	95.61%
	地域支援費	106,838,937	0	12,546,063	99,815,665	0	8,609,335	7,023,272	107.04%
	後期高齢者医療費	375,627,990	0	377,010	373,132,770	0	598,230	2,495,220	100.67%
小計	2,033,872,008	0	61,371,992	2,107,849,895	0	42,048,105	△ 73,977,887	96.49%	
児童福祉費	児童福祉総務費	158,338,528	0	14,985,472	162,097,285	0	13,298,715	△ 3,758,757	97.68%
	児童措置費	1,197,018,145	0	25,057,855	1,173,136,306	0	67,775,694	23,881,839	102.04%
	母子父子福祉費	20,279,699	0	2,205,301	18,157,210	0	2,287,790	2,122,489	111.69%
	小計	1,375,636,372	0	42,248,628	1,353,390,801	0	83,362,199	22,245,571	101.64%
生活保護費	生活保護総務費	42,157,822	0	973,178	45,134,436	0	847,564	△ 2,976,614	93.41%
	扶助費	291,158,452	0	19,772,548	269,110,109	0	27,125,891	22,048,343	108.19%
	小計	333,316,274	0	20,745,726	314,244,545	0	27,973,455	19,071,729	106.07%
災害救助費	14,034,348	0	150,652	0	0	250,000	14,034,348	皆増	
合計	3,756,859,002	0	124,516,998	3,775,485,241	0	153,633,759	△ 18,626,239	99.51%	

## 支出済額の主な決算

## ○社会福祉費

社会福祉総務費	人件費	36,185,463円	(前年度	39,473,705円)
	繰出金	242,558,018円	( "	286,631,588円)
心身障害者援護費	扶助費	694,403,606円	( "	693,708,203円)
老人福祉費	委託料	653,400円	( "	5,498,641円)
	備品購入費	0円	( "	3,351,884円)
	負担金補助及び交付金	6,726,620円	( "	4,898,400円)
	扶助費	104,651,586円	( "	117,869,447円)
介護保険費	負担金補助及び交付金	350,357,836円	( "	366,459,891円)
地域支援費	委託料	63,075,616円	( "	58,219,156円)
後期高齢者医療費	負担金補助及び交付金	286,746,000円	( "	280,403,000円)

## ○児童福祉費

児童福祉総務費	人件費	74,019,808円	(前年度	74,959,900円)
	扶助費	51,124,074円	( "	53,200,765円)
児童措置費	負担金補助及び交付金	774,917,403円	( "	781,894,870円)
	扶助費	417,552,960円	( "	391,069,510円)
母子父子福祉費	扶助費	18,382,125円	( "	16,683,659円)

## ○生活保護費

生活保護総務費	人件費	35,320,959円	(前年度	37,492,104円)
	委託料	2,954,000円	( "	4,533,896円)
扶助費	扶助費	291,158,452円	( "	269,110,109円)



第4款 衛生費

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和元年度	1,932,324,000	1,888,886,228	15,996,000	27,441,772	97.75%	13.44%
平成30年度	1,891,883,000	1,850,876,192	10,977,000	30,029,808	97.83%	15.54%
増 減	40,441,000	38,010,036	5,019,000	△ 2,588,036	△0.08%	△2.10%

予算額1,932,324,000円に対し、支出済額は1,888,886,228円(執行率97.75%)、繰越明許費15,996,000円で、不用額27,441,772円となっている。

支出済額を前年度に比較すると38,010,036円(2.05%)増加している。

増減の主なものは、委託料17,947,918円増、工事請負費469,740,042円減、公有財産購入費67,990,000円減、備品購入費12,933,534円増、負担金補助及び交付金522,797,357円増等である。

不用額の主なものは、保健衛生総務費で委託料3,784,302円、予防費で委託料4,219,512円、ごみ処理施設建設地域振興費で工事請負費6,364,850円、補償補填及び賠償金3,515,000円等である。

なお、繰越明許費15,996,000円は、新型コロナウイルス感染症対策事業396,000円、地域振興対策事業15,600,000円である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目	年度	令和元年度			平成30年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
保 健 衛 生 費	保健衛生総務費	107,281,447	0	5,340,553	102,453,773	0	3,885,227	4,827,674	104.71%
	予 防 費	44,118,050	396,000	4,323,950	44,043,861	0	1,837,139	74,189	100.17%
	保 健 事 業 費	33,083,873	0	1,934,127	33,968,346	0	6,209,654	△ 884,473	97.40%
	環 境 衛 生 費	31,855,632	0	407,368	25,997,943	0	1,591,057	5,857,689	122.53%
	公 害 対 策 費	2,903,258	0	309,742	1,156,970	1,577,000	239,030	1,746,288	250.94%
	上水道事業費	81,736,574	0	2,426	83,480,756	0	11,244	△ 1,744,182	97.91%
	病 院 費	178,457,406	0	126,594	173,032,572	0	4,291,428	5,424,834	103.14%
	小 計	479,436,240	396,000	12,444,760	464,134,221	1,577,000	18,064,779	15,302,019	103.30%
清 掃 費	清掃総務費	42,532,109	0	285,891	39,176,476	0	391,524	3,355,633	108.57%
	ごみ処理費	1,227,937,176	0	4,709,824	1,173,319,798	0	11,452,202	54,617,378	104.65%
	ごみ処理施設建設 地域振興費	48,317,703	15,600,000	9,921,297	81,656,697	9,400,000	111,303	△ 33,338,994	59.17%
	し尿処理費	90,663,000	0	80,000	92,589,000	0	10,000	△ 1,926,000	97.92%
	小 計	1,409,449,988	15,600,000	14,997,012	1,386,741,971	9,400,000	11,965,029	22,708,017	101.64%
	合 計	1,888,886,228	15,996,000	27,441,772	1,850,876,192	10,977,000	30,029,808	38,010,036	102.05%

支出済額の主な決算

○保健衛生費

保健衛生総務費	人件費	81,989,580円	(前年度	77,203,772円)
予防費	委託料	42,490,488円	( "	42,670,103円)
上水道事業費	負担金補助及び交付金	43,871,282円	( "	45,337,063円)
	投資及び出資金	37,865,292円	( "	38,143,693円)
病院費	負担金補助及び交付金	157,305,767円	( "	157,036,962円)
	投資及び出資金	21,151,639円	( "	15,995,610円)

○清掃費

ごみ処理費	委託料	166,751,694円	(前年度 157,583,676円)
	工事請負費	24,634,800円	( " 514,402,200円)
	負担金補助及び交付金	974,411,300円	( " 450,316,000円)
ごみ処理施設建設地域振興費	公有財産購入費	0円	( " 67,990,000円)
し尿処理費	負担金補助及び交付金	90,663,000円	( " 92,589,000円)

第5款 労働費

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和元年度	10,414,000	10,367,703	0	46,297	99.56%	0.07%
平成30年度	10,379,000	10,347,057	0	31,943	99.69%	0.09%
増 減	35,000	20,646	0	14,354	△0.14%	△0.02%

予算額10,414,000円に対し、支出済額は10,367,703円(執行率99.56%)で、不用額46,297円となっている。

支出済額を前年度と比較すると20,646円(0.20%)増加している。

第6款 農林業費

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和元年度	1,112,548,000	1,011,747,130	77,082,000	23,718,870	90.94%	7.20%
平成30年度	750,011,000	673,296,568	45,714,000	31,000,432	89.77%	5.65%
増 減	362,537,000	338,450,562	31,368,000	△7,281,562	0.011681	1.55%

予算額1,112,548,000円に対し、支出済額は1,011,747,130円(執行率90.94%)、繰越明許費77,082,000円で、不用額23,718,870円となっている。

支出済額を前年度と比較すると338,450,562円(50.27%)増加している。

増減の主なものは、委託料14,948,215円減、工事請負費5,835,180円増、負担金補助及び交付金326,653,322円増、繰出金14,442,947円増等である。

不用額の主なものは、農業振興費で負担金補助及び交付金3,807,589円、農地費で人件費3,303,087円、委託料2,934,888円、繰出金5,502,468円等である。

なお、繰越明許費77,082,000円は、中山間地域総合整備事業14,355,000円、農業基盤整備促進事業31,540,000円、農業用施設整備事業17,850,000円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	年度	令和元年度			平成30年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
農業費	農業委員会費	7,385,940	0	478,060	7,505,525	0	431,475	△ 119,585	98.41%
	農業総務費	73,839,477	0	45,523	74,003,406	0	732,594	△ 163,929	99.78%
	農業振興費	87,880,386	257,000	3,917,614	89,035,625	0	5,198,375	△ 1,155,239	98.70%
	畜産業費	1,158,337	0	22,663	1,088,512	0	21,488	69,825	106.41%
	農地費	654,368,541	70,945,000	14,824,459	305,295,932	44,264,000	12,095,068	349,072,609	214.34%
	鉦害対策費	131,652,512	0	2,145,488	140,437,779	0	6,407,221	△ 8,785,267	93.74%
	小計	956,285,193	71,202,000	21,433,807	617,366,779	44,264,000	24,886,221	338,918,414	154.90%
林業費	林業総務費	8,399,162	0	150,838	8,775,585	0	41,415	△ 376,423	95.71%
	林業振興費	8,131,187	0	311,813	4,164,909	0	43,091	3,966,278	195.23%
	造林事業費	25,784,825	0	69,175	30,679,897	0	5,727,103	△ 4,895,072	84.04%
	林道費	12,530,763	2,580,000	1,713,237	11,460,398	1,450,000	302,602	1,070,365	109.34%
	治山費	616,000	3,300,000	40,000	849,000	0	0	△ 233,000	72.56%
		小計	55,461,937	5,880,000	2,285,063	55,929,789	1,450,000	6,114,211	△ 467,852
合計		1,011,747,130	77,082,000	23,718,870	673,296,568	45,714,000	31,000,432	338,450,562	150.27%

## 支出済額の主な決算

## ○農業費

農業総務費	人件費	70,677,934円	(前年度	70,858,505円)
農業振興費	負担金補助及び交付金	85,725,411円	( "	88,183,681円)
農地費	負担金補助及び交付金	451,243,593円	( "	122,456,687円)
	繰出金	63,585,532円	( "	49,142,585円)
〃 (繰越明許)	委託料	27,552,480円	( "	28,242,000円)
	工事請負費	15,538,600円	( "	0円)
鉦害対策費	積立金	105,635,607円	( "	105,739,429円)

## ○林業費

造林事業費	委託料	23,141,040円	(前年度	27,622,620円)
-------	-----	-------------	------	--------------

## 第7款 商工費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和元年度	229,540,000	224,843,420	500,000	4,196,580	97.95%	1.60%
平成30年度	290,617,000	285,300,041	2,062,000	3,254,959	98.17%	2.40%
増減	△ 61,077,000	△ 60,456,621	△ 1,562,000	941,621	△ 0.22%	△ 0.80%

予算額 229,540,000 円に対し、支出済額 224,843,420 円(執行率 97.95%)、繰越明許費 500,000 円で、不用額 4,196,580 円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 60,456,621 円(21.19%)減少している。

増減の主なものは、委託料 46,197,067 円増、工事請負費 102,608,204 円減、補償補填及び賠償金 12,200,000 円減等である。

なお、繰越明許費 500,000 円は、プレミアム付商品券事業に係る委託料である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	年度	令和元年度			平成30年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
商工費	商工総務費	57,053,265	0	449,735	54,919,283	0	598,717	2,133,982	103.89%
	商工振興費	144,848,168	500,000	3,313,832	202,463,563	2,062,000	1,889,437	△ 57,615,395	71.54%
	観光費	14,534,376	0	269,624	19,013,158	0	636,842	△ 4,478,782	76.44%
	観光施設管理費	8,407,611	0	163,389	8,904,037	0	129,963	△ 496,426	94.42%
合計		224,843,420	500,000	4,196,580	285,300,041	2,062,000	3,254,959	△ 60,456,621	78.81%

支出済額の主な決算

○商工費

商工振興費	委託料	72,573,166円	(前年度	23,222,382円)
	工事請負費	49,500円	( "	34,994,520円)
	負担金補助及び交付金	15,597,863円	( "	13,499,620円)
〃 (繰越明許)	工事請負費	0円	( "	66,200,000円)
観光費	負担金補助及び交付金	13,059,000円	( "	14,394,000円)

第8款 土木費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和元年度	1,433,454,000	1,042,322,252	327,942,000	63,189,748	72.71%	7.41%
平成30年度	1,383,805,000	1,144,305,621	220,340,000	19,159,379	82.69%	9.61%
増減	49,649,000	△ 101,983,369	107,602,000	44,030,369	△ 9.98%	△ 2.20%

予算額1,433,454,000円に対し、支出済額は1,042,322,252円(執行率72.71%)、繰越明許費327,942,000円で、不用額63,189,748円となっている。

支出済額を前年度に比較すると101,983,369円(8.91%)減少している。

増減の主なものは、委託料で19,189,130円増、工事請負費72,313,460円減、補償補填及び賠償金8,879,314円減、繰出金35,894,181円減等である。

不用額の主なものは、急傾斜地崩壊防止事業費で工事請負費15,795,760円、都市公園事業費(繰越明許)で工事請負費14,843,520円、土地区画整理事業費で繰出金8,795,669円、下水道費で繰出金10,481,121円等である。

なお繰越明許費327,942,000円は、過疎債事業(道路改良事業)35,175,000円、社会資本整備総合交付金事業(道路事業)238,924,000円、同(都市公園事業)44,380,000円等である。

各項目別の支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

項目	令和元年度			平成30年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
	支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
土木管理費	28,372,645	0	361,355	28,026,019	0	331,981	346,626	101.24%
土木総務費								
道路橋りょう費	40,659,107	0	702,893	41,168,659	0	166,341	△ 509,552	98.76%
道路橋りょう総務費								
道路維持費	63,973,872	9,463,000	2,143,128	56,363,195	3,000,000	376,805	7,610,677	113.50%
道路新設改良費	171,874,860	274,099,000	2,815,140	249,888,665	80,945,000	1,822,335	△ 78,013,805	68.78%
交通安全施設整備単独事業費	6,389,900	0	10,100	5,476,680	0	23,320	913,220	116.67%
小計	282,897,739	283,562,000	5,671,261	352,897,199	83,945,000	2,388,801	△ 69,999,460	80.16%
河川費	12,866,903	0	1,466,097	10,208,782	0	1,344,218	2,658,121	126.04%
河川総務費								
河川維持費	7,741,635	0	58,365	7,908,944	0	191,056	△ 167,309	97.88%
排水路整備事業費	1,983,349	0	116,651	1,289,088	0	110,912	694,261	153.86%
急傾斜地崩壊防止事業費	9,241,240	0	15,997,760	4,440,200	25,239,000	20,800	4,801,040	208.13%
小計	31,833,127	0	17,638,873	23,847,014	25,239,000	1,666,986	7,986,113	133.49%
都市計画費	22,769,351	0	432,649	25,774,639	0	96,361	△ 3,005,288	88.34%
都市計画総務費								
都市公園事業費	96,312,060	44,380,000	14,843,940	94,600,640	111,156,000	55,360	1,711,420	101.81%
都市下水道事業費	164,327	0	338,673	342,708	0	160,292	△ 178,381	47.95%
公園費	40,606,025	0	1,598,975	42,777,193	0	1,148,807	△ 2,171,168	94.92%
土地区画整理事業費	270,317,331	0	8,795,669	336,375,850	0	1,875,150	△ 66,058,519	80.36%
下水道費	219,510,080	0	11,464,920	184,771,170	0	9,720,830	34,738,910	118.80%
小計	649,679,174	44,380,000	37,474,826	684,642,200	111,156,000	13,056,800	△ 34,963,026	94.89%
住宅費	42,959,606	0	1,620,394	48,317,016	0	930,984	△ 5,357,410	88.91%
住宅管理費								
住宅建設費	0	0	0	0	0	0	0	—
住宅用地造成費	6,579,961	0	423,039	6,576,173	0	783,827	3,788	100.06%
小計	49,539,567	0	2,043,433	54,893,189	0	1,714,811	△ 5,353,622	90.25%
合計	1,042,322,252	327,942,000	63,189,748	1,144,305,621	220,340,000	19,159,379	△ 101,983,369	91.09%

## 支出済額の主な決算

## ○土木管理費

土木総務費 人件費 27,620,267円 (前年度 27,178,100円)

## ○道路橋りょう費

道路維持費 委託料 19,237,180円 (前年度 18,763,920円)  
 工事請負費 35,976,580円 ( " 30,969,000円)  
 道路新設改良費 委託料 24,790,700円 ( " 19,232,560円)  
 工事請負費 68,836,900円 ( " 161,627,400円)  
 " (繰越明許) 委託料 46,516,260円 ( " 10,390,680円)  
 工事請負費 31,633,400円 ( " 48,433,680円)

## ○都市計画費

都市公園事業費 委託料 0円 (前年度 25,868,160円)  
 工事請負費 0円 ( " 36,474,855円)  
 " (繰越明許) 工事請負費 95,547,480円 ( " 32,257,625円)  
 公園費 委託料 37,029,319円 ( " 38,418,354円)  
 土地区画整理事業費 繰出金 270,317,331円 ( " 336,375,850円)  
 下水道費 繰出金 209,073,879円 ( " 178,913,329円)

○住宅費

住宅管理費 人件費 27,086,582円 (前年度 28,009,153円)

第9款 消 防 費

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和元年度	427,972,000	416,769,928	4,816,000	6,386,072	97.38%	2.96%
平成30年度	465,498,000	428,619,475	21,941,000	14,937,525	92.08%	3.60%
増 減	△ 37,526,000	△ 11,849,547	△ 17,125,000	△ 8,551,453	5.30%	△0.64%

予算額427,972,000円に対し、支出済額は416,769,928円(執行率97.38%)、繰越明許費4,816,000円で不用額6,386,072円となっている。

支出済額を前年度に比較すると11,849,547円(2.76%)減少している。

増減の主なものは、報償費12,429,828円増、工事請負費30,825,827円減、負担金補助及び交付金11,583,023円増等である。

不用額の主なものは、非常備消防費で旅費1,020,220円、非常備消防費(繰越明許)で工事請負費813,480円等である。

なお、繰越明許費4,816,000円は、防火水槽撤去工事と消火栓設置工事負担金である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和元年度			平成30年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
	支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
消 常備消防費	309,989,820	0	180	300,357,960	0	40	9,631,860	103.21%
非常備消防費	60,966,434	0	3,933,566	42,389,035	21,941,000	5,694,965	18,577,399	143.83%
防 消防施設費	25,025,272	4,816,000	590,728	60,668,643	0	8,050,357	△ 35,643,371	41.25%
水 防 費	8,007,544	0	723,456	3,889,937	0	469,063	4,117,607	205.85%
費 災害対策費	12,780,858	0	1,138,142	21,313,900	0	723,100	△ 8,533,042	59.96%
合 計	416,769,928	4,816,000	6,386,072	428,619,475	21,941,000	14,937,525	△ 11,849,547	97.24%

支出済額の主な決算

○消防費

常備消防費	負担金補助及び交付金	309,989,820円	(前年度 300,357,960円)
非常備消防費	報償費	12,258,854円	( " 153,026円)
	工事請負費	0円	( " 12,225,000円)
" (繰越明許)	工事請負費	20,303,520円	( " 0円)
消防施設費	工事請負費	17,880,280円	( " 27,624,207円)
" (繰越明許)	工事請負費	0円	( " 28,969,800円)

第10款 教育費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和元年度	883,557,000	854,264,739	4,957,000	24,335,261	96.68%	6.08%
平成30年度	940,209,000	893,899,189	13,331,000	32,978,811	95.07%	7.51%
増減	△ 56,652,000	△ 39,634,450	△ 8,374,000	△ 8,643,550	1.61%	△ 1.43%

予算額883,557,000円に対し、支出済額は854,264,739円(執行率96.68%)、繰越明許費4,957,000円で、不用額は24,335,261円となっている。

支出済額を前年度に比較すると39,634,450円(4.43%)減少している。

増減の主なものは、委託料20,656,586円増、工事請負費69,035,238円減、公有財産購入費6,397,185円増等である。

不用額の主なものは、学校管理費で需用費2,681,676円、委託料1,820,644円、学校管理費(繰越明許)で工事請負費1,438,720円等である。

なお、繰越明許費4,957,000円は、東部校西側進入路測量設計委託料である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	年度	令和元年度			平成30年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
教育 総務費	教育委員会費	2,687,107	0	893	2,675,768	0	1,232	11,339	100.42%
	事務局費	153,361,563	0	2,668,437	155,847,586	0	2,740,414	△ 2,486,023	98.40%
	小計	156,048,670	0	2,669,330	158,523,354	0	2,741,646	△ 2,474,684	98.44%
義務 教育 学校 校費	学校管理費	227,558,378	4,957,000	8,959,622	180,092,911	13,331,000	2,987,089	47,465,467	126.36%
	教育振興費	26,175,386	0	449,614	25,259,558	0	244,442	915,828	103.63%
	学校建設費	0	0	0	82,566,000	0	16,434,000	△ 82,566,000	0.00%
	小計	253,733,764	4,957,000	9,409,236	287,918,469	13,331,000	19,665,531	△ 34,184,705	88.13%
社会 教育 費	社会教育総務費	103,490,199	0	1,423,801	117,224,598	0	1,671,402	△ 13,734,399	88.28%
	公民館費	76,108,277	0	2,072,723	96,749,218	0	3,249,782	△ 20,640,941	78.67%
	図書館費	16,750,970	0	720,030	16,333,782	0	377,218	417,188	102.55%
	文化財保護費	12,815,234	0	390,766	10,392,930	0	482,070	2,422,304	123.31%
	埋蔵文化財調査費	5,409,292	0	734,708	12,230,287	0	839,713	△ 6,820,995	44.23%
	資料館費	7,894,328	0	624,672	7,669,444	0	602,556	224,884	102.93%
	小計	222,468,300	0	5,966,700	260,600,259	0	7,222,741	△ 38,131,959	85.37%
保健 体育 費	保健体育総務費	39,583,574	0	209,426	39,484,990	0	196,010	98,584	100.25%
	体育施設費	58,592,129	0	2,391,871	45,957,667	0	2,930,333	12,634,462	127.49%
	学校給食費	123,838,302	0	3,688,698	101,414,450	0	222,550	22,423,852	122.11%
	小計	222,014,005	0	6,289,995	186,857,107	0	3,348,893	35,156,898	118.81%
合計	854,264,739	4,957,000	24,335,261	893,899,189	13,331,000	32,978,811	△ 39,634,450	95.57%	

支出済額の主な決算

○教育総務費

事務局費	人件費	72,395,900円	(前年度	73,030,061円)
	委託料	73,143,352円	( "	72,486,472円)

○義務教育学校費

学校管理費	需用費	45,167,324 円	(前年度	44,679,287 円)
	委託料	22,847,356 円	( "	11,008,733 円)
	使用料及び賃借料	55,494,816 円	( "	55,378,767 円)
	工事請負費	21,006,042 円	( "	6,269,606 円)
	公有財産購入費	6,397,185 円	( "	0 円)
学校管理費(繰越明許)	工事請負費	11,546,280 円	( "	0 円)
教育建設費(繰越明許)	工事請負費	0 円	( "	82,080,000 円)

○社会教育費

社会教育総務費	人件費	70,957,890 円	(前年度	62,661,313 円)
	委託料	6,847,936 円	( "	15,597,785 円)
	負担金補助及び交付金	12,092,669 円	( "	14,425,808 円)
公民館費	委託料	16,155,202 円	( "	15,618,564 円)
	工事請負費	1,209,600 円	( "	24,246,000 円)

○保健体育費

体育施設費	委託料	40,119,106 円	(前年度	22,231,146 円)
学校給食費	委託料	28,538,960 円	( "	26,163,000 円)
	工事請負費	17,975,600 円	( "	1,299,240 円)
	負担金補助及び交付金	63,680,617 円	( "	57,835,200 円)

第11款 災害復旧費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越し	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和元年度	3,458,945,000	713,664,201	2,559,459,000	47,855,260	137,966,539	20.63%	5.08%
平成30年度	556,946,000	131,427,425	300,105,000	0	125,413,575	23.60%	1.10%
増 減	2,901,999,000	582,236,776	2,259,354,000	47,855,260	12,552,964	△2.97%	3.98%

予算額 3,458,945,000 円に対し、支出済額は 713,664,201 円(執行率 20.63%)、繰越明許費 2,259,459,000 円、事故繰越し 47,855,260 円で、不用額 137,966,539 円となっている。事故繰越しは、現年発生林道災害復旧事業の工事用道路の被災に伴い、年度内に工事が完了しないためである。

支出済額を前年度に比較すると 582,236,776 円 (443.01%)増加している。

増減の主なものは、給料・賃金等の人件費 11,820,964 円増、委託料 415,288,900 円増、工事請負費 150,824,870 円増等である。

なお、繰越明許費 2,559,459,000 円は、現年発生農地災害復旧事業 280,000,000 円、現年発生農業用施設災害復旧事業 867,637,000 円、現年発生林道災害復旧事業 362,709,000 円、現年発生公共土木施設災害復旧事業 880,585,000 円等である。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。



(単位:円)

項目	年度	令和元年度			平成30年度			増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	繰越額	不用額	支出済額(B)	繰越額	不用額		
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	現年発生農地 災害復旧費	113,517,103	280,000,000	15,878,897	13,718,658	21,114,000	104,107,342	99,798,445	827.47%
	現年発生農業用 施設災害復旧費	185,940,896	867,637,000	11,964,104	26,258,565	45,901,000	20,629,435	159,682,331	708.12%
	現年発生林道 災害復旧費	156,570,578	410,564,260	99,349,162	42,874,328	217,560,000	101,672	113,696,250	365.18%
	現年発生単独 林道災害復旧費	0	25,000,000	0	0	0	0	0	—
	現年発生農業用施 設単独災害復旧費	118,715	0	500,285	0	0	500,000	118,715	皆増
	小計	456,147,292	1,583,201,260	127,692,448	82,851,551	284,575,000	125,338,449	373,295,741	550.56%
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	現年発生補助 災害復旧費	212,056,212	880,585,000	9,671,788	32,187,504	15,530,000	21,496	179,868,708	658.82%
	現年発生単独 災害復旧費	45,460,697	76,828,000	602,303	16,388,370	0	53,630	29,072,327	277.40%
	災害特定 関連事業費	0	66,700,000	0	0	0	0	0	—
	小計	257,516,909	1,024,113,000	10,274,091	48,575,874	15,530,000	75,126	208,941,035	530.13%
合計	713,664,201	2,607,314,260	137,966,539	131,427,425	300,105,000	125,413,575	582,236,776	543.01%	

## 支出済額の主な決算

## ○農林業施設災害復旧費

現年発生農地災害復旧費	委託料	99,506,000円	(前年度	725,760円)
	工事請負費	0円	( "	3,496,000円)
現年発生農業用施設災害復旧費	委託料	135,303,300円	( "	5,634,360円)
" (繰越明許)	工事請負費	38,297,040円	( "	1,942,080円)
現年発生林道災害復旧費	委託料	42,051,900円	( "	18,582,480円)
	工事請負費	40,938,820円	( "	23,127,120円)
" (繰越明許)	工事請負費	71,284,660円	( "	0円)

## ○公共土木施設災害復旧費

現年発生補助災害復旧費	委託料	158,585,900円	(前年度	1,609,200円)
	工事請負費	38,720,300円	( "	25,024,680円)
現年発生単独災害復旧費	工事請負費	43,275,710円	( "	16,351,200円)

## 第12款 公債費

(単位:円)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	支出済額 構成比%
令和元年度		1,078,363,000	1,077,857,651	505,349	99.95%	7.67%
平成30年度		1,052,718,000	1,051,912,040	805,960	99.92%	8.83%
増減		25,645,000	25,945,611	△300,611	0.03%	△1.16%

予算額1,078,363,000円に対し、支出済額は1,077,857,651円(執行率99.95%)となっている。

支出済額を前年度に比較すると25,945,611円(2.47%)増加している。

各項目別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度		増減 (A)-(B)	(A) (B)
		支出済額(A)	不用額	支出済額(B)	不用額		
公債費	元金	1,029,185,371	629	993,500,611	389	35,684,760	103.59%
	利子	48,672,280	504,720	58,411,429	805,571	△ 9,739,149	83.33%
合計		1,077,857,651	505,349	1,051,912,040	805,960	25,945,611	102.47%

なお、地方債の令和元年度末現在残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	平成30年度末 現在高(A)	令和元年度中の増減額		令和元年度末 現在高(B)	(B) - (A)
		起債額	元金償還額		
1 普通債	8,547,322,848	1,440,600,000	714,923,073	9,272,999,775	725,676,927
① 総務	827,086,275	50,300,000	27,665,196	849,721,079	22,634,804
② 民生	122,198,068	1,700,000	12,578,707	111,319,361	△ 10,878,707
③ 衛生	923,001,851	821,800,000	14,978,991	1,729,822,860	806,821,009
④ 労働	0	0	0	0	0
⑤ 農林	156,750,749	280,800,000	24,404,638	413,146,111	256,395,362
⑥ 商工	2,484,720,091	0	43,478,560	2,441,241,531	△ 43,478,560
⑦ 土木	1,067,117,721	138,500,000	134,969,723	1,070,647,998	3,530,277
⑧ 消防	273,474,546	29,200,000	55,547,885	247,126,661	△ 26,347,885
⑨ 教育	2,692,973,547	118,300,000	401,299,373	2,409,974,174	△ 282,999,373
2 災害復旧債	46,606,605	116,100,000	4,627,571	158,079,034	111,472,429
① 農林	19,705,258	62,600,000	1,725,487	80,579,771	60,874,513
② 土木	26,901,347	53,500,000	2,902,084	77,499,263	50,597,916
③ 教育	0	0	0	0	0
④ 鉱害	0	0	0	0	0
3 その他	3,900,780,735	220,848,000	309,634,727	3,811,994,008	△ 88,786,727
① 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
② 住民税等減税補てん債	43,138,467	0	10,845,422	32,293,045	△ 10,845,422
③ 臨時財政対策債	3,857,642,268	220,848,000	298,789,305	3,779,700,963	△ 77,941,305
合計	12,494,710,188	1,777,548,000	1,029,185,371	13,243,072,817	748,362,629

(参考) 令和元年度末特別会計地方債現在高

(単位:円)

区分	平成30年度末 現在高(A)	令和元年度中の増減額		令和元年度末 現在高(B)	(B) - (A)
		起債額	元金償還額		
土地区画整理事業	1,540,673,476	0	213,786,896	1,326,886,580	△ 213,786,896
公共下水道事業	3,367,359,392	94,000,000	129,972,068	3,331,387,324	△ 35,972,068
農業集落排水事業	446,385,810	3,600,000	30,712,991	419,272,819	△ 27,112,991
宅地造成事業	16,736,071	0	2,070,125	14,665,946	△ 2,070,125
合計	5,371,154,749	97,600,000	376,542,080	5,092,212,669	△ 278,942,080

### 第13款 諸支出金

(単位:円)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
令和元年度		31,458,000	144,864	31,313,136	0.46%	0.00%
平成30年度		36,074,000	1,990,195	34,083,805	5.52%	0.02%
増減		△ 4,616,000	△ 1,845,331	△ 2,770,669	△5.06%	△0.02%

予算額 31,458,000 円に対し、支出済額 144,864 円(執行率 0.46%)で、不用額は 31,313,136 円となっている。

支出済額を前年度に比較すると 1,845,331 円 (92.72%) 減少している。

不用額の内訳は、公有財産購入費で 31,312,000 円、積立金で 1,136 円となっている。

### 第14款 予備費

(単位:円)

年度	区分	当初予算額	補正額	充用額	予算現額	支出済額	不用額	総予算に占める比率%
令和元年度		26,869,000	0	9,730,000	17,139,000	0	17,139,000	0.10%
平成30年度		29,408,000	10,000,000	26,056,000	13,352,000	0	13,352,000	0.10%
増減		△ 2,539,000	△ 10,000,000	△ 16,326,000	3,787,000	0	3,787,000	△0.00%

予算現額 17,139,000 円は全額不用額となり、総予算に占める割合は 0.10% となっている。

予備費の充用額は 9,730,000 円となっており、

その内訳は、

総務費の総務管理費	2,177,000 円
徴税費	1,115,000 円
民生費の災害救助費	1,700,000 円
衛生費の清掃費	80,000 円
消防費の消防費	3,165,000 円
教育費の義務教育学校費	409,000 円
社会教育費	255,000 円
保健体育費	593,000 円
災害復旧費の農林業施設災害復旧費	119,000 円
公共土木施設災害復旧費	117,000 円

に充用されている。

# 特 別 会 計

## 第1 給与管理・物品調達特別会計

### 1 概況

(単位:円)

年度 区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	1,767,431,000	1,692,242,000	75,189,000
歳 入 決 算 額	1,714,905,933	1,660,301,206	54,604,727
歳 出 決 算 額	1,714,905,933	1,660,301,206	54,604,727
差 引 額	0	0	0
歳入予算執行率%	97.03%	98.11%	△1.08%
歳出予算執行率%	97.03%	98.11%	△1.08%

予算額 1,767,431,000 円に対し、決算額は歳入、歳出とも 1,714,905,933 円であり、予算執行率は歳入、歳出ともに 97.03%となっている。

歳入は給与振替収入及び物品振替収入であり、歳出は給与管理費(給料、職員手当等、共済費)及び物品調達費(需用費、役務費)である。

### 2 歳入の部

(単位:円)

年度 区分	給与振替収入	物品振替収入	合 計
令 和 元 年 度	1,685,215,870	29,690,063	1,714,905,933
平 成 30 年 度	1,635,054,472	25,246,734	1,660,301,206
増 減	50,161,398	4,443,329	54,604,727

### 3 歳出の部

(単位:円)

年度 区分	給与管理費	物品調達費	合 計
令 和 元 年 度	1,685,215,870	29,690,063	1,714,905,933
平 成 30 年 度	1,635,054,472	25,246,734	1,660,301,206
増 減	50,161,398	4,443,329	54,604,727

決算額は、歳入歳出ともに 1,714,909,933 円で、前年度に比較すると 54,604,727 円増加している。

## 第2 土地区画整理事業特別会計

### 1 概況

(単位:円)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額	336,716,000	347,254,000	△ 10,538,000
歳 入 決 算 額	327,917,331	345,375,850	△ 17,458,519
歳 出 決 算 額	323,121,331	287,775,850	35,345,481
差 引 額	4,796,000	57,600,000	△ 52,804,000
歳入予算執行率%	97.39%	99.46%	△2.07%
歳出予算執行率%	95.96%	82.87%	13.09%

予算額 336,716,000 円に対し、決算額は歳入 327,917,331 円、歳出 323,121,331 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 4,796,000 円となっている。この差引額 4,796,000 円は、翌年度繰越明許費の単独事業の一般財源分である。

予算執行率は歳入 97.39%、歳出 95.96%である。

### 2 歳入の部

(単位:円)

区分	国庫支出金	県支出金	事業収入	繰入金	繰越金	諸収入	市債	合計
令和元年度	0	0	0	270,317,331	57,600,000	0	0	327,917,331
平成30年度	0	0	0	336,375,850	9,000,000	0	0	345,375,850
増 減	0	0	0	△ 66,058,519	48,600,000	0	0	△ 17,458,519

歳入総額は 327,917,331 円で、前年度に比較すると 17,458,519 円減少している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 270,317,331 円である。

### 3 歳出の部

(単位:円)

区分	総務費	事業費	公債費	予備費	合計
令和元年度	23,782,671	63,980,192	235,358,468	0	323,121,331
平成30年度	22,224,971	23,679,365	241,871,514	0	287,775,850
増 減	1,557,700	40,300,827	△ 6,513,046	0	35,345,481

歳出総額は 323,121,331 円で、前年度に比較すると 35,345,481 円増加している。

歳出の主なものは、一般管理費で人件費 23,782,671 円、土地区画整理事業費（繰越明許）で委託料 23,193,500 円、工事請負費 28,545,000 円、公債費で元金 213,786,896 円、利子 21,571,572 円等である。

なお、繰越明許費は 4,796,000 円で、単独事業分（委託料）である。

#### 4 地方債の現在高

(単位:円)

平成30年度末 現在高(A)	令和元年度中 起債額	令和元年度中 元金償還額	令和元年度末 現在高(B)	(B)-(A)
1,540,673,476	0	213,786,896	1,326,886,580	△ 213,786,896

### 第3 公共下水道事業特別会計

#### 1 概況

(単位:円)

区 分	年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	(A) - (B)
予 算 現 額		560,790,000	535,088,000	25,702,000
歳 入 決 算 額		466,585,432	527,361,826	△ 60,776,394
歳 出 決 算 額		449,244,432	527,361,826	△ 78,117,394
差 引 額		17,341,000	0	17,341,000
歳入予算執行率%		83.20%	98.56%	△15.35%
歳出予算執行率%		80.11%	98.56%	△18.45%

予算額 560,790,000 円に対し、決算額は歳入 466,585,432 円、歳出 449,244,432 円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 17,341,000 円となっている。この差引額 17,341,000 円は、翌年度繰越明許費 103,151,000 円の一般財源分である。

予算執行率は、歳入 83.20%、歳出 80.11%となっている。

なお、不納欠損額は 131,753 円で、内訳は下水道費負担金 81,000 円、下水道使用料 50,753 円となっている。

#### 2 歳入の部

(単位:円)

年 度	区 分	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	県支出金	繰入金
令和元年度		7,506,200	60,044,785	92,789,730	726,000	209,961,879
平成30年度		5,841,700	65,376,600	140,400,000	0	179,606,329
増 減		1,664,500	△ 5,331,815	△ 47,610,270	726,000	30,355,550

繰越金	諸収入	市債	財産収入	合計
0	1,556,677	94,000,000	161	466,585,432
7,400,000	2,036,375	126,700,000	822	527,361,826
△ 7,400,000	△ 479,698	△ 32,700,000	△ 661	△ 60,776,394

歳入総額は466,585,432円で、前年度に比較すると60,776,394円の減となっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金209,073,879円、公共下水道事業債94,000,000円、公共下水道費国庫補助金92,789,730円等である。

下水道費負担金については、調定額9,089,800円に対して、収入額7,506,200円で収納率は82.58%（現年度分99.27%、滞納繰越分7.04%）となっている。収入未済額は、現年度分54,000円、滞納繰越分1,448,600円である。

下水道使用料については、調定額65,935,940円に対して、収入額57,421,785円で収納率は87.09%（現年度分89.56%、過年度分33.44%）となっている。収入未済額は、現年度分6,579,875円、滞納繰越分1,883,527円である。

収納率は、全体で7.51ポイント低下（現年度分で9.00ポイント低下、過年度分で0.78ポイント低下）している。現年度分の収納率が前年度と比較して低くなっているのは、5月収納分が佐賀西部広域水道企業団より6月に振り込まれるため、翌年度収納になったことによるものである。

### 3 歳出の部

(単位:円)

年 度	下 水 道 費		公 債 費	予 備 費	合 計
	下水道管理費	下水道建設費			
令和元年度	50,183,948	215,388,837	183,671,647	0	449,244,432
平成30年度	47,120,084	308,603,142	171,638,600	0	527,361,826
増 減	3,063,864	△ 93,214,305	12,033,047	0	△ 78,117,394

歳出総額は449,244,432円で、前年度に比較すると78,117,394円の減となっている。

歳出の主なものは、浄化センター費で委託料18,780,178円、下水道建設事業費で人件費22,219,388円、工事請負費181,817,360円、公債費で元金129,972,068円、利子53,699,579円等である。

なお、繰越明許費は103,151,000円で、地方創生汚水処理施設整備推進交付金（工事請負費）である。

### 4 地方債の現在高

(単位:円)

平成30年度末 現在高(A)	令和元年度中 起債額	令和元年度中 元金償還額	令和元年度末 現在高(B)	(B)-(A)
3,367,359,392	94,000,000	129,972,068	3,331,387,324	△ 35,972,068

## 第4 農業集落排水事業特別会計

### 1 概況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和元年度(A)	平成30年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	112,512,000	66,463,000	46,049,000
歳 入 決 算 額	82,817,439	61,239,941	21,577,498
歳 出 決 算 額	71,318,439	61,239,941	10,078,498
差 引 額	11,499,000	0	11,499,000
歳入予算執行率%	73.61%	92.14%	△18.53%
歳出予算執行率%	63.39%	92.14%	△28.75%

予算額 112,512,000 円に対し、決算額は歳入 82,817,439 円、歳出 71,318,439 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 11,499,000 円となっている。この差引額 11,499,000 円は、翌年度繰越明許費 36,902,000 円の一般財源分である。

予算執行率は歳入 73.61%、歳出 63.39%となっている。

なお、不納欠損額は 156,810 円で、内訳は農業集落排水事業分担金 81,000 円、農業集落排水使用料 75,810 円となっている。

### 2 歳入の部

(単位:円)

区 分 \ 年 度	分担金及び負担金	使用料及び手数料	県支出金	繰入金	繰越金	諸収入	市債	財産収入	合計
令和元年度	249,300	10,823,607	4,559,000	63,585,532	0	0	3,600,000	0	82,817,439
平成30年度	122,900	11,320,034	650,000	49,145,585	0	0	0	1,422	61,239,941
増 減	126,400	△ 496,427	3,909,000	14,439,947	0	0	3,600,000	△ 1,422	21,577,498

歳入総額は 82,817,439 円で、前年度に比較すると 21,577,498 円の増である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 63,585,532 円、農業集落排水事業費県補助金 3,500,000 円、農業集落排水事業債 3,100,000 円等である。

農業集落排水事業分担金は、調定額 1,112,200 円に対して、収入額 249,300 円で収納率は 22.42%（現年度分 95.83%、滞納繰越分 4.72%）となっている。収入未済額は、現年度分 9,000 円、滞納繰越分 772,900 円である。

農業集落排水使用料は、調定額 12,870,788 円に対して、収入額 10,447,107 円で収納率は 81.17%（現年度分 89.28%、過年度分 21.93%）となっている。収入未済額は、現年度分 1,213,080 円、滞納繰越分 1,134,791 円である。

収納率は、全体で 6.38 ポイント低下（現年度分で 8.08 ポイント低下、過年度分で 3.83



ポイント上昇)している。現年度分の収納率が前年度と比較して低くなっているのは、5月収納分が佐賀西部広域水道企業団より6月に振り込まれるため、翌年度収納になったことによるものである。

### 3 歳出の部

(単位:円)

年度 \ 区分	農業集落排水費	災害復旧費	公債費	予備費	合計
令和元年度	30,721,930	2,915,149	37,681,360	0	71,318,439
平成30年度	23,558,581	0	37,681,360	0	61,239,941
増減	7,163,349	2,915,149	0	0	10,078,498

歳出総額は71,318,439円で、前年度と比較すると10,078,498円の増である。

歳出の主なものは、浄化センター費で委託料6,242,290円、建設事業費で委託料7,150,000円、公債費で元金30,712,991円、利子6,968,369円等である。

なお、繰越明許費は36,902,000円で、災害関連農村生活環境施設復旧事業(工事請負費)である。

### 4 地方債の現在高

(単位:円)

平成30年度末 現在高(A)	令和元年度中 起債額	令和元年度中 元金償還額	令和元年度末 現在高(B)	(B)-(A)
446,385,810	3,600,000	30,712,991	419,272,819	△27,112,991

## 第5 宅地造成事業特別会計

### 1 概況

(単位:円)

区分 \ 年度	令和元年度(A)	平成30年度(B)	(A) - (B)
予算現額	7,003,000	7,360,000	△357,000
歳入決算額	6,579,961	7,187,037	△607,076
歳出決算額	6,579,961	7,187,037	△607,076
差引額	0	0	0
歳入予算執行率%	93.96%	97.65%	△3.69%
歳出予算執行率%	93.96%	97.65%	△3.69%

予算額 7,003,000 円に対し、決算額は歳入歳出ともに 6,579,981 円で、歳入歳出差引額は 0 円となっている。予算執行率は歳入歳出ともに 93.96%である。

## 2 歳入の部

(単位:円)

年度	区分	財産収入	国庫補助金	一般会計繰入金	繰越金	市債	合計
令和元年度		0	0	6,579,961	0		6,579,961
平成30年度		0	0	6,576,173	610,864	0	7,187,037
増減		0	0	3,788	△ 610,864	0	△ 607,076

歳入総額は 6,579,961 円で、前年度に比較すると 607,076 円の減少である。

## 3 歳出の部

(単位:円)

年度	区分	住宅団地費	公債費	予備費	合計
令和元年度		4,461,179	2,118,782	0	6,579,961
平成30年度		5,068,255	2,118,782	0	7,187,037
増減		△ 607,076	0	0	△ 607,076

歳出総額は 6,579,961 円で、前年度に比較すると 607,076 円の減少である。

歳出は、住宅団地造成費で人件費 4,461,179 円、公債費で元金 2,070,125 円、利子 48,657 円である。

## 4 地方債の現在高

(単位:円)

平成30年度末 現在高(A)	令和元年度中 起債額	令和元年度中 元金償還額	令和元年度末 現在高(B)	(B)-(A)
16,736,071	0	2,070,125	14,665,946	△ 2,070,125

## 第6 国民健康保険事業特別会計

### 1 概況

(単位:円)

区分	年度	令和元年度(A)	平成30年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額		2,817,068,000	2,965,887,000	△ 148,819,000
歳 入 決 算 額		2,717,738,753	2,792,544,294	△ 74,805,541
歳 出 決 算 額		2,645,755,153	2,729,910,969	△ 84,155,816
差 引 額		71,983,600	62,633,325	9,350,275
歳入予算執行率%		96.47%	94.16%	2.32%
歳出予算執行率%		93.92%	92.04%	1.88%

予算額 2,817,068,000 円に対し、決算額は歳入 2,717,738,753 円、歳出 2,645,755,153 円で、歳入歳出差引額は 71,983,600 円となっている。

予算執行率は歳入 96.47%、歳出 93.92%である。

### 2 歳入の部

(単位:円)

区分	国民健康保険税	使用料及び手数料	国庫支出金	県支出金	財産収入
令和元年度	430,565,198	273,100	0	1,945,763,000	824
平成30年度	445,625,965	305,100	0	2,035,774,000	85,127
増 減	△ 15,060,767	△ 32,000	0	△ 90,011,000	△ 84,303

繰入金	繰越金	市債	諸収入	合計
263,059,520	62,633,325	0	15,443,786	2,717,738,753
307,709,468	0	0	3,044,634	2,792,544,294
△ 44,649,948	62,633,325	0	12,399,152	△ 74,805,541

歳入総額 2,717,738,753 円で、前年度に比較すると 74,805,541 円減少している。

歳入の主なものは、保険税 430,565,198 円、県補助金の保険給付費等交付金 1,943,929,000 円（普通交付金 1,840,815,000 円、特別交付金 103,114,000 円）、一般会計繰入金 243,059,520 円、繰越金 62,633,325 円等である。

保険税の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

年度		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度 (A)	現年度	一般保険税	437,936,392	410,760,718	0	27,175,674	93.79%
		退職者保険税	288,108	288,108	0	0	100.00%
	過年度	一般保険税	75,220,182	19,421,007	5,261,507	50,537,668	25.82%
		退職者保険税	465,491	95,365	0	370,126	20.49%
	合計			513,910,173	430,565,198	5,261,507	78,083,468
平成30年度 (B)	現年度	一般保険税	442,358,867	422,070,662	0	20,288,205	95.41%
		退職者保険税	3,502,933	3,501,579	0	1,354	99.96%
	過年度	一般保険税	83,240,729	19,827,098	7,330,150	56,083,481	23.82%
		退職者保険税	856,863	226,626	166,100	464,137	26.45%
	合計			529,959,392	445,625,965	7,496,250	76,837,177
(A)	現年度	一般保険税	△ 4,422,475	△ 11,309,944	0	6,887,469	△1.62%
		退職者保険税	△ 3,214,825	△ 3,213,471	0	△ 1,354	0.04%
	過年度	一般保険税	△ 8,020,547	△ 406,091	△ 2,068,643	△ 5,545,813	2.00%
		退職者保険税	△ 391,372	△ 131,261	△ 166,100	△ 94,011	△5.96%
	差引合計			△ 16,049,219	△ 15,060,767	△ 2,234,743	1,246,291

保険税の予算額 425,717,000 円に対し、調定額 513,910,173 円、収入済額は 430,565,198 円となっており、収入率は予算額に対し 101.14%、調定額に対し 83.78%である。

収入額を前年度に比較すると 15,060,767 円(3.38%)減少している。

不納欠損額は 64 件 5,261,507 円であり、前年度に比較すると 2,234,743 円(29.81%)減少している。不納欠損額の内訳は、無財産 2 件 27,314 円、生活困窮 22 件 2,368,812 円、所在不明 3 件 153,300 円、即時消滅 1 件 10,800 円、時効 36 件 2,701,281 円となっている。

(附表第 6 表参照 P 63)

収入未済額は 78,083,468 円で、前年度に比較すると 1,246,291 円(1.62%)増加している。

収納率は 83.78%で前年度に比べて 0.31 ポイント低くなっている。その内容は、現年課税分 93.80% (前年度 95.45%)、滞納繰越分 25.79% (前年度 23.85%) である。今後とも、保険税の収納率の向上のための努力を望むものである。

### 3 歳出の部

(単位:円)

区分 \ 年度	令和元年度(A)	平成30年度(B)	差引額(A)-(B)	(A) / (B)
総務費	46,747,406	45,014,400	1,733,006	103.85%
保険給付費	1,845,404,862	1,915,560,856	△ 70,155,994	96.34%
国民健康保険事業費 納付金	637,361,099	657,587,493	△ 20,226,394	96.92%
保健事業費	25,896,038	28,659,072	△ 2,763,034	90.36%
基金積立金	34,108,824	85,127	34,023,697	40068.16%
公債費	20,000,000	20,000,000	0	100.00%
諸支出金	36,236,924	63,004,021	△ 26,767,097	57.52%
予備費	0	0	0	—
繰上充用金	—	—	—	—
合計	2,645,755,153	2,729,910,969	△ 84,155,816	96.92%

歳出総額は2,645,755,153円で、前年度に比較すると84,155,816円(3.08%)減少している。

歳出の主なものは、

総務費で人件費32,497,649円、

保険給付費で一般被保険者療養給付費1,574,295,171円、

一般被保険者高額療養費247,988,180円、

国民健康保険事業費納付金で一般被保険者医療給付費分501,178,292円、

一般被保険者後期高齢者支援金等分110,590,329円、

介護納付金分25,283,234円

基金積立金で積立金34,108,824円、

公債費で広域化等支援基金償還金20,000,000円、

償還金で保険給付費等交付金償還金28,529,648円等である。

## 第7 後期高齢者医療特別会計

### 1 概況

(単位:円)

区分 \ 年度	令和元年度(A)	平成30年度(B)	(A) - (B)
予 算 現 額	253,356,000	251,456,000	1,900,000
歳 入 決 算 額	252,715,137	249,322,090	3,393,047
歳 出 決 算 額	252,595,837	249,062,090	3,533,747
差 引 額	119,300	260,000	△ 140,700
歳入予算執行率%	99.75%	99.15%	0.60%
歳出予算執行率%	99.70%	99.05%	0.65%

予算額 253,356,000 円に対し、決算額は歳入 252,715,137 円、歳出 252,595,837 円で、歳入歳出差引額 119,300 円となっている。

予算執行率は、歳入 99.75%、歳出 99.70%である。

### 2 歳入の部

(単位:円)

区分 \ 年度	後期高齢者医療保険料	使用料及び手数料	繰入金	繰越金	諸収入	合計
令和元年度	165,353,096	28,300	86,951,541	260,000	122,200	252,715,137
平成30年度	156,805,100	23,500	91,827,190	350,400	315,900	249,322,090
増 減	8,547,996	4,800	△ 4,875,649	△ 90,400	△ 193,700	3,393,047

歳入総額 252,715,137 円で、前年度に比較すると 3,393,047 円 (1.36%) 増加している。歳入の主なものは、保険料 165,353,096 円、一般会計繰入金 86,951,541 円等である。

保険料の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度(A)	現年度	特別徴収保険料	111,667,900	111,769,700	0	△ 101,800	100.09%
		普通徴収保険料	53,787,600	53,013,896	0	773,704	98.56%
	前年度	普通徴収保険料	698,200	569,500	0	128,700	81.57%
	合計			166,153,700	165,353,096	0	800,604
平成30年度(B)	現年度	特別徴収保険料	105,356,800	105,497,500	0	△ 140,700	100.13%
		普通徴収保険料	51,840,200	51,158,200	0	682,000	98.68%
	前年度	普通徴収保険料	151,600	149,400	1,300	900	98.55%
	合計			157,348,600	156,805,100	1,300	542,200
(A)   (B)	現年度	特別徴収保険料	6,311,100	6,272,200	0	38,900	△0.04%
		普通徴収保険料	1,947,400	1,855,696	0	91,704	△0.12%
	前年度	普通徴収保険料	546,600	420,100	△ 1,300	127,800	△16.98%
	差引合計			8,805,100	8,547,996	△ 1,300	258,404

保険料の予算額 165,238,000 円に対し、調定額 166,153,700 円、収入済額は 165,353,096 円となっており、収納率は保険料予算額に対し 100.07%、調定額に対し 99.52%である。

普通徴収保険料の収入未済額は 902,404 円で、前年度に比較すると 219,504 円増加している。

### 3 歳出の部

(単位:円)

区分	年度	令和元年度(A)	平成30年度(B)	差引額(A)-(B)	(A) / (B)
総務費		1,033,919	1,167,145	△ 133,226	88.59%
後期高齢者医療 広域連合納付金		251,442,218	247,578,645	3,863,573	101.56%
諸支出金		119,700	316,300	△ 196,600	37.84%
予備費		0	0	0	—
合計		252,595,837	249,062,090	3,533,747	101.42%

歳出総額は 252,595,837 円で、前年度に比較すると 3,533,747 円増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 251,442,218 円である。

## 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### ① 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	土 地			建 物		
	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
行政財産	1,832,283.17	99,738.25	1,932,021.42	104,771.89	1,736.15	106,508.04
普通財産	6,765,781.54	3,578,775.26	10,344,556.80	26,488.36	△ 158.62	26,329.74
合 計	8,598,064.71	3,678,513.51	12,276,578.22	131,260.25	1,577.53	132,837.78

#### (ア) 土 地

令和元年度末における土地の現在高は、行政財産が 99,738.25 m<sup>2</sup>増加して 1,932,021.42 m<sup>2</sup>、普通財産が 3,578,775.26 m<sup>2</sup>増加して 10,344,556.80 m<sup>2</sup>となっている。増加した主な要因は、公園や溜池等の過去の異動分を今回整理したことや、造林地について植林面積と地番地積との差を解消したことによる。

#### (イ) 建 物

令和元年度末における建物の現在高は、行政財産が 1,736.15 m<sup>2</sup>増加して 106,508.04 m<sup>2</sup>、普通財産が 158.62 m<sup>2</sup>減少して 26,329.74 m<sup>2</sup>となっている。行政財産の増加の主な要因は、リサイクルセンター新設により 1,199.00 m<sup>2</sup>増等によるものである。

#### ② 山 林 (造林地)

区 分	面積(m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量(m <sup>3</sup> )		
	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
所 有 林	5,653,177	0	5,653,177	186,036	0	186,036
分 収 林	216,407	0	216,407	5,161	0	5,161
合 計	5,869,584	0	5,869,584	191,197	0	191,197

#### ③ 有価証券

決算年度末現在は、前年度末同様(株)多久ケーブルメディア株券 62 株、3,100,000 円となっている。



#### ④ 出資による権利

出資金は、佐賀西部広域水道企業団に対する増資による2,447,000円の増により、年度末現在高は13件で486,744,000円となっている。

出捐金は、佐賀県臓器バンク基本財産出捐金が14円減少し、また、佐賀県国際交流協会出捐金が277円増加したことにより、年度末現在高は12件で32,387,458円となっている。

出資金及び出捐金合計の令和元年度末現在高は、25件519,131,458円となっている。

#### 2 物 品（取得1,000千円以上）

令和元年度中の取得は、軽貨物車3件、軽乗用車1件、普通特殊（塵芥車）パッカー車1件、情報系システム一式サーバ1件、基幹系システム1件等の計10件。

廃棄は、軽貨物車1件、軽乗用車1件、小型乗用車1件、情報系システムサーバ1件等の計10件であり、物品の年度末現在高は167件となっている。

#### 3 債 権

債権の増減状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成30年度末現在額	令和元年度中増減額	令和元年度末現在額
平成30年度課税に係わる市民税 (特別徴収平成31年4月から5月分)	77,082,300	△ 77,082,300	0
令和元年度課税に係わる市民税 (特別徴収令和2年4月から5月分)	0	77,813,200	77,813,200
同和地区中小企業振興資金貸付金	56,003,150	△ 96,000	55,907,150
住宅新築資金等貸付金	0	0	0
地域総合整備資金貸付金	294,072,000	△ 26,732,000	267,340,000

#### 4 基 金

① 一般会計は15基金で、本年度中の利子積立額は55,709,812円、元金積立額が1,171,118,239円、取り崩し額は1,583,800,406円で、差引356,972,355円の減となっており、年度末現在高は8,011,586,567円である。

② 特別会計は3基金で、本年度中の利子積立金は985円、元金積立金が34,834,000円、取り崩し額は20,888,000円で、差引13,946,985円の増となっており、年度末現在高は95,033,061円となっている。

各基金の令和元年度中積立額及び取り崩し額は、次表のとおりである。

## 基金積立金状況

(単位:円)

区分 基金別	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減高				令和元年度末 現在高
		利子積立額	元金積立額	取り崩し額	差引額	
財政調整基金	813,896,984	2,590	194,718,000	553,878,000	△ 359,157,410	454,739,574
減債基金	1,256,544,792	1,949,263	2,333,000	378,683,000	△ 374,400,737	882,144,055
文教施設基金	722,390	72	0	0	72	722,462
市営住宅基金	35,006,457	3,500	0	0	3,500	35,009,957
退職基金	304,404,033	154,123	1,800,000	40,000,000	△ 38,045,877	266,358,156
小柳教育基金	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000
ふるさと基金	171,814,624	246,653	907,567,684	477,746,015	430,068,322	601,882,946
福祉振興基金	319,148,481	5,221,906	0	4,736,700	485,206	319,633,687
環境衛生施設基金	410,411,862	226,955	0	100,000,000	△ 99,773,045	310,638,817
都市施設基金	587,930,001	352,538	0	0	352,538	588,282,539
ふるさと水と土保全対策基金	11,309,382	110,133	0	200,000	△ 89,867	11,219,515
鉱害復旧基金	4,260,817,875	44,960,052	60,675,555	26,016,905	79,618,702	4,340,436,577
学校給食基金	46,551,833	782,010	0	839,786	△ 57,776	46,494,057
スポーツ基金	100,000,208	1,700,010	0	1,700,000	10	100,000,218
森林環境譲与税基金	0	7	4,024,000	0	4,024,007	4,024,007
小計	8,368,558,922	55,709,812	1,171,118,239	1,583,800,406	△ 356,972,355	8,011,586,567
国民健康保険事業基金	80,196,523	824	34,108,000	20,000,000	14,108,824	94,305,347
公共下水道事業減債基金	887,907	161	726,000	888,000	△ 161,839	726,068
農業集落排水事業減債基金	1,646	0	0	0	0	1,646
小計	81,086,076	985	34,834,000	20,888,000	13,946,985	95,033,061
合計	8,449,644,998	55,710,797	1,205,952,239	1,604,688,406	△ 343,025,370	8,106,619,628

## む す び

令和元年度の一般会計の決算及び特別会計の決算並びに財産管理について、その概要と審査の結果と意見を述べた。決算残高も指定金融機関、収納代理金融機関の年度末残高と一致しており、適正と認めた。

一般会計の決算額は、歳入は14,867,459,568円（前年度比較19.10%増）、歳出が14,058,659,099円（前年度比18.04%増）となっている。

形式収支は808,800,469円の黒字となっており、令和2年度への繰越財源424,064,352円を差し引いた実質収支額は384,736,117円の黒字決算であるが、実質単年度収支については、452,556,076円の赤字となっている。

特別会計の実質収支では、給与管理・物品調達特別会計、土地区画整理事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び宅地造成事業特別会計で0円になっている。また、国民健康保険事業特別会計は71,983,600円、後期高齢者医療特別会計は119,300円の黒字決算となり、それぞれ令和2年度へ繰り越されている。

一般会計歳入の自主財源については、繰入金や寄附金（ふるさと納税）の増により前年度より1,489,175,732円（37.94%）増加し、依存財源についても、地方交付税や市債の増により895,456,187円（10.46%）増加している。

市税の徴収率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて97.04%で、前年度と比較して0.34ポイント上回っている。貴重な財源の確保、市民負担の公平性の観点から、引き続き収納事務に努力されたい。

一方、歳出については、支出済額の予算に対する執行率が79.36%（前年度91.38%）となっている。目的別の執行率で見ると、工事請負費は20.56%（災害復旧費においては8.90%）であり、前年度に比べ大幅に下がっている。これは、令和元年8月の大雨により、道路・河川・農地・林野で甚大な被害が生じたことによる。現在、全国各地から応援の派遣職員を受け入れ、日々復旧に努められているところである。

国民健康保険事業特別会計については、生活習慣病予防を目的とした未受診対策の予防強化や、脳・心・腎を守る重症化予防対策として保健指導に力を入れられているが、今後も引き続き、被保険者の健康維持や健全な国民健康保険財政運営に努められたい。

財政指標は、財政力を示す財政力指数が0.381（前年度0.374）、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が103.6%（前年度101.8%）、実質公債費比率11.0%（前年度11.0%）となっている。経常収支比率については前年度に引き続き、100を超えている。

財政の硬直化が進み、恒常的に必要な経費が収入で賄えていない状況が続いている。昨年度も指摘しているが、財政運用の抜本的な見直しが必要であり、危機感を持って取り組むべき課題である。

最後に、今後も引き続き社会情勢を見極めながら、限られた財源の効率的、かつ効果的な活用を図り、市政発展のために持続可能な行財政運営に努められることを期待するところである。

## 令和元年度基金の運用状況審査意見書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、市長から提出された令和元年度基金の運用状況について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

### 1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

### 2 審査の期間

令和2年7月12日～令和2年8月17日

### 3 審査の対象

- ① 多久市土地開発基金
- ② 多久市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金
- ③ 多久市印紙類購入基金

### 4 審査の着眼点・実施内容

審査にあたっては、市長から送付された基金の運用状況報告書について、設置目的に沿って運用されているか、計数は正確であるかなどについて、関係する証書類を照合し関係者の説明を聴取し、審査を実施した。

### 5 審査の結果

令和元年度基金運用状況については、各基金とも適正な手続きにより設置目的に従って良好に運用されており、その運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示され適正であると認められる。

基金の運用状況は、次のとおりである。

① 多久市土地開発基金

前年度末現在高は 351,925,885 円で、本年度中は土地の購入、売却により現金は 6,146,048 円増、土地、印紙は 6,001,184 円減で差引 144,864 円の増となり、令和元年度末現在高は 352,070,749 円となっている。

年度末現在高の内訳は、現金 193,003,598 円、土地 158,941,278 円、印紙 125,873 円となっている。

② 多久市肉用繁殖雌牛特別導入事業基金

基金総額の前年度末現在高は 22,640,102 円で、その内訳は、現金 7,683,254 円、導入貸付牛 14,956,848 円 (21 頭) となっていた。

令和元年度は、返納額 1,697,285 円 (3 頭)、購入 769,014 円 (1 頭) 及び利子積立額 76 円で、年度末現在高は 22,640,178 円となっている。内訳は、現金 8,611,601 円、導入貸付牛 14,028,577 円 (19 頭) である。

③ 多久市印紙類購入基金

平成 19 年度から一般旅券の発給事務取扱いの開始に伴い、申請者の利便に資するため収入印紙及び佐賀県収入証紙の購入や売りさばきを円滑に行うため設置した基金である。

前年度末現在高は 1,000,000 円で、年度末現在高も 1,000,000 円となっている。

(単位:円)

区分 基金別	平成30年度 末現在高	令和元年度中増減高						令和元年度 末現在高	
		積立金(現金)			不動産・動産等				差引額
		元金	利子	支払(購入等)	取得・購入	返納・売払			
土地開発基金	351,925,885	6,001,184	144,864		△ 6,001,184		144,864	352,070,749	
肉用繁殖雌牛特別導入事業基金	22,640,102	1,697,285	76	△ 769,014	769,014	△ 1,697,285	76	22,640,178	
印紙類購入基金	1,000,000	5,566,330	0	△ 5,796,000	5,796,000	△ 5,566,330	0	1,000,000	

## 令和元年度多久市財政健全化判断比率等審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された令和元年度多久市財政健全化判断比率等について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

### 1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定による財政健全化判断比率等審査

### 2 審査の期間

令和2年7月31日～令和2年8月17日

### 3 審査の対象

令和元年度多久市各会計決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

### 4 審査の着眼点・実施内容

市長から提出された令和元年度多久市財政健全化判断比率、資金不足比率が適正に算定されているか、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを検証するため、決算諸表その他の関係証書類と照合を行うなどの方法により審査を実施した。

### 5 審査の結果

審査に付された財政健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及びその他の関係法令等に従い、適正に作成されていると認められる。

## 財政健全化判断比率

### 1 健全化判断比率の状況

(単位：%)

	比率	説明	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する割合 (多久市は、6.61%の黒字)	14.53	20.00
連結実質赤字比率	—	一般会計、特別会計及び公営企業会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 但し、公営企業は資金不足の額で計算する (多久市は、25.55%の黒字)	19.53	30.00
実質公債費比率	11.0	普通会計の元利償還金や特別会計、公営企業、一部事務組合等へ繰出す元利償還金に準ずる経費も含めた額の標準財政規模に対する比率	25.0	35.0
将来負担比率	—	特別会計、公営企業、一部事務組合、出資法人を含めた普通会計の将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (多久市は、将来負担額を基金等財源が超えている)	350.0	

財政健全化判断比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定に基づき、令和元年度の決算提出を受け算定されたものである。

上記4つの比率のうち、いずれかが早期健全化基準以上であれば、財政健全化計画を策定しなければならない団体となる。また上記3つの比率のうち、いずれかが財政再生基準以上であれば財政再生計画を定めなければならない団体となる。

令和元年度は、4項目の比率はいずれも基準内であり、良好な状態にあると認められる。

### 2 公営企業（地方公営企業法非適用）の資金不足比率等

(単位：%)

特別会計の名称	比率	説明	経営健全化基準
公共下水道事業	—	資金不足比率 0%	20.0
農業集落排水事業	—	資金不足比率 0%	
宅地造成事業	—	資金不足比率 0%	

資金不足比率等は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づき、令和元年度の決算提出を受け算定されたものである。基準を超えると経営健全化計画の策定をしなければならない。

令和元年度は、いずれの特別会計も資金不足は生じておらず、問題にする点はないと認められる。

## 附 表

第1表	歳入歳出決算総括表	55
第2表	年次別歳入歳出決算比較表	55
第3表	年次別一般会計歳入決算比較表	57
第4表	一般会計2か年の財源比較表	59
第5表	年次別市税決算比較表	61
第6表	不納欠損処分状況	63
第7表	年次別一般会計歳出決算比較表	65
第8表	一般会計年次別節別一覧表	67
第9表	一般会計給与費等年度別比較表	69
第10表	一般会計需用費・役務費年度別比較表	69
第11表	特別会計職員給与費等年度別比較表	71



第1表 歳入歳出決算総括表

会計名	区分	歳			入	
		予算現額	調定額(A)	決算額(B)	(B)/(A)	構成比
一般会計		17,714,722,000	14,954,644,125	14,867,459,568	99.42%	72.75%
給与管理・物品調達特別会計		1,767,431,000	1,714,905,933	1,714,905,933	100.00%	8.39%
土地区画整理事業特別会計		336,716,000	327,917,331	327,917,331	100.00%	1.60%
公共下水道事業特別会計		560,790,000	476,683,187	466,585,432	97.88%	2.28%
農業集落排水事業特別会計		112,512,000	86,104,590	82,817,439	96.18%	0.41%
宅地造成事業特別会計		7,003,000	6,579,961	6,579,961	100.00%	0.03%
国民健康保健事業特別会計		2,817,068,000	2,801,116,250	2,717,738,753	97.02%	13.30%
後期高齢者医療特別会計		253,356,000	253,515,741	252,715,137	99.68%	1.24%
合計		23,569,598,000	20,621,467,118	20,436,719,554	99.10%	100.00%

第2表 年次別歳入歳出決算比較表

区分	歳入決算額						歳	
	一般会計		特別会計		合計		一般会計	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
令和元年度(A)	14,867,459,568	119.10%	5,569,259,986	98.69%	20,436,719,554	112.75%	14,058,659,099	118.04%
平成30年度(B)	12,482,827,649	98.81%	5,643,332,244	89.27%	18,126,159,893	95.63%	11,910,202,885	97.06%
平成29年度	12,633,093,744	94.59%	6,321,782,164	87.57%	18,954,875,908	92.13%	12,270,986,079	94.33%
(A)-(B)	2,384,631,919		△ 74,072,258		2,310,559,661		2,148,456,214	

(単位:円)

歳		出		差引残額 (B)-(D)	(D)/(B)
予算現額(C)	決算額(D)	(D)/(C)	構成比		
17,714,722,000	14,058,659,099	79.36%	72.01%	808,800,469	94.56%
1,767,431,000	1,714,905,933	97.03%	8.78%	0	100.00%
336,716,000	323,121,331	95.96%	1.66%	4,796,000	98.54%
560,790,000	449,244,432	80.11%	2.30%	17,341,000	96.28%
112,512,000	71,318,439	63.39%	0.37%	11,499,000	86.12%
7,003,000	6,579,961	93.96%	0.03%	0	100.00%
2,817,068,000	2,645,755,153	93.92%	13.55%	71,983,600	97.35%
253,356,000	252,595,837	99.70%	1.29%	119,300	99.95%
23,569,598,000	19,522,180,185	82.83%	100.00%	914,539,369	95.53%

(単位:円、%)

出 決 算 額				差 引 額					
特別会計		合 計		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
5,463,521,086	98.93%	19,522,180,185	111.98%	808,800,469	141.24%	105,738,900	87.75%	914,539,369	131.95%
5,522,838,919	87.60%	17,433,041,804	93.85%	572,624,764	158.14%	120,493,325	694.04%	693,118,089	182.65%
6,304,420,900	86.82%	18,575,406,979	91.64%	362,107,665	104.38%	17,361,264	△ 41.06%	379,468,929	124.57%
△ 59,317,833		2,089,138,381		236,175,705		△ 14,754,425		221,421,280	

第3表 年次別一般会計歳入決算額比較表

款 別	区 分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)
		元			
1	市 税	元	1,903,923,000	1,986,686,003	1,927,963,378
		30	1,883,997,000	1,981,646,438	1,916,362,657
		29	1,940,658,000	2,049,461,036	1,975,160,799
2	地 方 譲 与 税	元	114,000,000	114,000,011	114,000,011
		30	110,627,000	110,627,000	110,627,000
		29	109,640,000	109,640,000	109,640,000
3	利 子 割 交 付 金	元	1,540,000	1,540,000	1,540,000
		30	3,163,000	3,163,000	3,163,000
		29	3,487,000	3,487,000	3,487,000
4	配 当 割 交 付 金	元	4,858,000	4,858,000	4,858,000
		30	3,832,000	3,832,000	3,832,000
		29	5,402,000	5,402,000	5,402,000
5	株式等譲渡所得割交付金	元	2,561,000	2,561,000	2,561,000
		30	3,584,000	3,584,000	3,584,000
		29	5,477,000	5,477,000	5,477,000
6	地方消費税交付金	元	330,932,000	330,932,000	330,932,000
		30	349,274,000	349,274,000	349,274,000
		29	338,163,000	338,163,000	338,163,000
7	ゴルフ場利用税交付金	元	30,610,000	30,610,090	30,610,090
		30	30,899,000	30,899,330	30,899,330
		29	34,215,000	34,215,300	34,215,300
8	自動車取得税交付金	元	13,979,000	13,979,412	13,979,412
		30	25,165,000	25,165,000	25,165,000
		29	25,233,000	25,233,000	25,233,000
9	環境性能割交付金	元	3,257,000	3,257,685	3,257,685
		30	—	—	—
		29	—	—	—
10	地方特例交付金	元	26,902,000	26,902,000	26,902,000
		30	9,729,000	9,729,000	9,729,000
		29	8,135,000	8,135,000	8,135,000
11	地 方 交 付 税	元	4,483,895,000	4,483,895,000	4,483,895,000
		30	4,111,902,000	4,111,902,000	4,111,902,000
		29	4,161,265,000	4,161,265,000	4,161,265,000
12	交通安全対策特別交付金	元	2,990,000	2,990,000	2,990,000
		30	3,142,000	3,142,000	3,142,000
		29	3,575,000	3,575,000	3,575,000
13	分担金及び負担金	元	180,644,000	156,296,548	143,742,618
		30	270,070,000	277,707,431	265,847,041
		29	187,824,000	176,184,774	163,166,999
14	使用料及び手数料	元	152,220,000	156,913,893	155,595,012
		30	149,603,000	155,772,033	154,064,368
		29	152,382,000	157,261,846	155,592,365
15	国 庫 支 出 金	元	2,354,669,000	1,510,440,036	1,510,440,036
		30	1,640,982,000	1,510,780,853	1,510,780,853
		29	1,529,911,000	1,438,189,037	1,438,189,037
16	県 支 出 金	元	2,729,952,019	1,058,269,751	1,058,269,751
		30	1,246,304,000	881,258,768	881,258,768
		29	1,000,093,000	885,744,709	885,744,709
17	財 産 収 入	元	77,961,000	60,265,918	60,265,918
		30	81,961,000	64,005,226	64,005,226
		29	311,699,000	297,255,819	296,655,819
18	寄 付 金	元	922,355,000	922,364,875	922,364,875
		30	124,201,000	127,759,000	127,759,000
		29	60,201,000	53,886,000	53,886,000
19	繰 入 金	元	1,396,086,000	1,389,082,406	1,389,082,406
		30	779,094,000	764,893,999	764,893,999
		29	245,640,000	241,882,869	241,882,869
20	繰 越 金	元	572,623,981	572,624,764	572,624,764
		30	362,107,000	362,107,665	362,107,665
		29	346,911,000	346,911,909	346,911,909
21	諸 収 入	元	359,716,000	350,326,733	335,737,612
		30	320,859,000	384,374,282	369,965,742
		29	336,615,000	334,861,874	324,696,938
22	市 債	元	2,049,048,000	1,775,848,000	1,775,848,000
		30	1,523,765,000	1,414,465,000	1,414,465,000
		29	2,207,014,000	2,056,614,000	2,056,614,000
合 計(D)		元	17,714,722,000	14,954,644,125	14,867,459,568
		29	13,034,260,000	12,576,088,025	12,482,827,649
		28	13,013,540,000	12,732,846,173	12,633,093,744

(単位:円)

(C)/(A)	(C)/(B)	構成比(C)/(D)	(C)の対前年比
101.26%	97.04%	12.97%	100.61%
101.72%	96.71%	15.35%	97.02%
101.78%	96.37%	15.63%	103.98%
100.00%	100.00%	0.77%	103.05%
100.00%	100.00%	0.89%	100.90%
100.00%	100.00%	0.87%	99.62%
100.00%	100.00%	0.01%	48.69%
100.00%	100.00%	0.03%	90.71%
100.00%	100.00%	0.03%	186.27%
100.00%	100.00%	0.03%	126.77%
100.00%	100.00%	0.03%	70.94%
100.00%	100.00%	0.04%	145.69%
100.00%	100.00%	0.02%	71.46%
100.00%	100.00%	0.03%	65.44%
100.00%	100.00%	0.04%	224.65%
100.00%	100.00%	2.23%	94.75%
100.00%	100.00%	2.80%	103.29%
100.00%	100.00%	2.68%	101.17%
100.00%	100.00%	0.21%	99.06%
100.00%	100.00%	0.25%	90.31%
100.00%	100.00%	0.27%	97.34%
100.00%	100.00%	0.09%	55.55%
100.00%	100.00%	0.20%	99.73%
100.00%	100.00%	0.20%	139.30%
100.02%	100.00%	0.02%	皆増
—	—	—	—
100.00%	100.00%	0.18%	276.51%
100.00%	100.00%	0.08%	119.59%
100.00%	100.00%	0.06%	116.68%
100.00%	100.00%	30.16%	109.05%
100.00%	100.00%	32.94%	98.81%
100.00%	100.00%	32.94%	95.34%
100.00%	100.00%	0.02%	95.16%
100.00%	100.00%	0.03%	87.89%
100.00%	100.00%	0.03%	92.04%
79.57%	91.97%	0.97%	54.07%
98.44%	95.73%	2.13%	162.93%
86.87%	92.61%	1.29%	91.99%
102.22%	99.16%	1.05%	100.99%
102.98%	98.90%	1.23%	99.02%
102.11%	98.94%	1.23%	105.77%
64.15%	100.00%	10.16%	99.98%
92.07%	100.00%	12.10%	105.05%
94.00%	100.00%	11.38%	80.42%
38.77%	100.00%	7.12%	120.09%
70.71%	100.00%	7.06%	99.49%
88.57%	100.00%	7.01%	106.64%
77.30%	100.00%	0.41%	94.16%
78.09%	100.00%	0.51%	21.58%
95.17%	99.80%	2.35%	69.02%
100.00%	100.00%	6.20%	721.96%
102.86%	100.00%	1.02%	237.09%
89.51%	100.00%	0.43%	39.58%
99.50%	100.00%	9.34%	181.60%
98.18%	100.00%	6.13%	316.22%
98.47%	100.00%	1.91%	31.31%
100.00%	100.00%	3.85%	158.14%
100.00%	100.00%	2.90%	104.38%
100.00%	100.00%	2.75%	98.09%
93.33%	95.84%	2.26%	90.75%
115.30%	96.25%	2.96%	113.94%
96.46%	96.96%	2.57%	92.86%
86.67%	100.00%	11.94%	125.55%
92.83%	100.00%	11.33%	68.78%
93.19%	100.00%	16.28%	129.35%
83.93%	99.42%	100.00%	119.10%
95.77%	99.26%	100.00%	98.81%
97.08%	99.22%	100.00%	94.59%

第4表 一般会計2か年の財源比較表

款 別	区 分	年度	自主財源		決算に対する割合 %	
			元	30	元	30
1 市	税	元	1,927,963,378		12.97%	
		30	1,916,362,657		15.35%	
2 地 方 譲 与	税	元				
		30				
3 利 子 割 交 付 金		元				
		30				
4 配 当 割 交 付 金		元				
		30				
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		元				
		30				
6 地 方 消 費 税 交 付 金		元				
		30				
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		元				
		30				
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		元				
		30				
9 環 境 性 能 割 交 付 金		元				
		30				
10 地 方 特 例 交 付 金		元				
		30				
11 地 方 交 付 税		元				
		30				
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		元				
		30				
13 分 担 金 及 び 負 担 金		元	143,742,618		0.97%	
		30	265,847,041		2.13%	
14 使 用 料 及 び 手 数 料		元	155,595,012		1.05%	
		30	154,064,368		1.23%	
15 国 庫 支 出 金		元				
		30				
16 県 支 出 金		元				
		30				
17 財 産 収 入		元	60,265,918		0.41%	
		30	64,005,226		0.51%	
18 寄 付 金		元	922,364,875		6.20%	
		30	127,759,000		1.02%	
19 繰 入 金		元	1,389,082,406		9.34%	
		30	764,893,999		6.13%	
20 繰 越 金		元	572,624,764		3.85%	
		30	362,107,665		2.90%	
21 諸 収 入		元	242,464,400		1.63%	
		30	269,887,683		2.16%	
22 市 債		元				
		30				
合 計		元	5,414,103,371		36.42%	
		30	3,924,927,639		31.44%	

(単位:円)

依存財源	決算に対する割合 %	合計
		1,927,963,378
		1,916,362,657
114,000,011	0.77%	114,000,011
110,627,000	0.89%	110,627,000
1,540,000	0.01%	1,540,000
3,163,000	0.03%	3,163,000
4,858,000	0.03%	4,858,000
3,832,000	0.03%	3,832,000
2,561,000	0.02%	2,561,000
3,584,000	0.03%	3,584,000
330,932,000	2.23%	330,932,000
349,274,000	2.80%	349,274,000
30,610,090	0.21%	30,610,090
30,899,330	0.25%	30,899,330
13,979,412	0.09%	13,979,412
25,165,000	0.20%	25,165,000
3,257,685	0.02%	3,257,685
26,902,000	0.18%	26,902,000
9,729,000	0.08%	9,729,000
4,483,895,000	30.16%	4,483,895,000
4,111,902,000	32.94%	4,111,902,000
2,990,000	0.02%	2,990,000
3,142,000	0.03%	3,142,000
		143,742,618
		265,847,041
		155,595,012
		154,064,368
1,510,440,036	10.16%	1,510,440,036
1,510,780,853	12.10%	1,510,780,853
1,058,269,751	7.12%	1,058,269,751
881,258,768	7.06%	881,258,768
		60,265,918
		64,005,226
		922,364,875
		127,759,000
		1,389,082,406
		764,893,999
		572,624,764
		362,107,665
93,273,212	0.63%	335,737,612
100,078,059	0.80%	369,965,742
1,775,848,000	11.94%	1,775,848,000
1,414,465,000	11.33%	1,414,465,000
9,453,356,197	63.58%	14,867,459,568
8,557,900,010	68.56%	12,482,827,649

第5表 年次別市税決算比較表

税目別	区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比
1 市民税	元		764,518,000	802,792,554	776,031,781	101.51%
		30	765,131,000	808,027,723	780,166,205	101.97%
	現年課税分	元	757,429,000	776,506,550	768,140,505	101.41%
		30	758,305,000	780,363,840	773,456,294	102.00%
	滞納繰越分	元	7,089,000	26,286,004	7,891,276	111.32%
		30	6,826,000	27,663,883	6,709,911	98.30%
	個人	元	627,407,000	660,616,554	634,961,946	101.20%
		30	631,279,000	667,292,723	640,645,105	101.48%
	現年課税分	元	620,608,000	635,456,950	627,298,470	101.08%
		30	624,833,000	641,240,840	634,565,294	101.56%
	滞納繰越分	元	6,799,000	25,159,604	7,663,476	112.71%
		30	6,446,000	26,051,883	6,079,811	94.32%
	法人	元	137,111,000	142,176,000	141,069,835	102.89%
		30	133,852,000	140,735,000	139,521,100	104.24%
	現年課税分	元	136,821,000	141,049,600	140,842,035	102.94%
		30	133,472,000	139,123,000	138,891,000	104.06%
滞納繰越分	元	290,000	1,126,400	227,800	78.55%	
	30	380,000	1,612,000	630,100	165.82%	
2 固定資産税	元		920,881,000	959,970,787	931,109,860	101.11%
		30	910,118,000	958,162,466	924,288,057	101.56%
	固定資産税	元	916,629,000	955,718,287	926,857,360	101.12%
		30	905,405,000	953,448,566	919,574,157	101.56%
	現年課税分	元	907,204,000	925,182,200	916,529,917	101.03%
		30	892,506,000	913,854,100	905,556,477	101.46%
	滞納繰越分	元	9,425,000	30,536,087	10,327,443	109.57%
		30	12,899,000	39,594,466	14,017,680	108.67%
	交納付金	元	4,252,000	4,252,500	4,252,500	100.01%
		30	4,713,000	4,713,900	4,713,900	100.02%
3 軽自動車税	元		75,455,000	79,947,954	76,847,029	101.84%
		30	73,063,000	77,625,224	74,077,370	101.39%
	軽自動車税	元	74,855,000	79,237,454	76,136,529	101.71%
		30	73,063,000	77,625,224	74,077,370	101.39%
	現年課税分	元	73,715,000	75,866,500	74,792,481	101.46%
		30	72,201,000	74,513,800	73,207,996	101.39%
	滞納繰越分	元	1,140,000	3,370,954	1,344,048	117.90%
		30	862,000	3,111,424	869,374	100.86%
	環境性能割	元	600,000	710,500	710,500	118.42%
		30	—	—	—	—
4 市たばこ税	元		138,709,000	139,423,908	139,423,908	100.52%
		30	132,270,000	134,167,875	134,167,875	101.43%
	現年課税分	元	138,709,000	139,423,908	139,423,908	100.52%
		30	132,270,000	134,167,875	134,167,875	101.43%
5 入湯税	元		4,360,000	4,550,800	4,550,800	104.38%
		30	3,415,000	3,663,150	3,663,150	107.27%
	現年課税分	元	4,360,000	4,550,800	4,550,800	104.38%
		30	3,415,000	3,663,150	3,663,150	107.27%
総計	元		1,903,923,000	1,986,686,003	1,927,963,378	101.26%
		30	1,883,997,000	1,981,646,438	1,916,362,657	101.72%
	現年課税分	元	1,886,269,000	1,926,492,958	1,908,400,611	101.17%
		30	1,863,410,000	1,911,276,665	1,894,765,692	101.68%
	滞納繰越分	元	17,654,000	60,193,045	19,562,767	110.81%
		30	20,587,000	70,369,773	21,596,965	104.91%

(単位:円)

調定対比	不納欠損		収入未済額		
		調定対比		予算対比	調定対比
96.67%	1,838,346	0.23%	24,922,427	3.26%	3.10%
96.55%	1,874,777	0.23%	25,986,741	3.40%	3.22%
98.92%	111,763	0.01%	8,254,282	1.09%	1.06%
99.11%	279,217	0.04%	6,628,329	0.87%	0.85%
30.02%	1,726,583	6.57%	16,668,145	235.13%	63.41%
24.26%	1,595,560	5.77%	19,358,412	283.60%	69.98%
96.12%	1,725,846	0.26%	23,928,762	3.81%	3.62%
96.01%	1,787,277	0.27%	24,860,341	3.94%	3.73%
98.72%	111,763	0.02%	8,046,717	1.30%	1.27%
98.96%	279,217	0.04%	6,396,329	1.02%	1.00%
30.46%	1,614,083	6.42%	15,882,045	233.59%	63.13%
23.34%	1,508,060	5.79%	18,464,012	286.44%	70.87%
99.22%	112,500	0.08%	993,665	0.72%	0.70%
99.14%	87,500	0.06%	1,126,400	0.84%	0.80%
99.85%	0	0.00%	207,565	0.15%	0.15%
99.83%	0	0.00%	232,000	0.17%	0.17%
20.22%	112,500	9.99%	786,100	271.07%	69.79%
39.09%	87,500	5.43%	894,400	235.37%	55.48%
96.99%	2,401,600	0.25%	26,459,327	2.87%	2.76%
96.46%	2,481,122	0.26%	31,393,287	3.45%	3.28%
96.98%	2,401,600	0.25%	26,459,327	2.89%	2.77%
96.45%	2,481,122	0.26%	31,393,287	3.47%	3.29%
99.06%	161,000	0.02%	8,491,283	0.94%	0.92%
99.09%	0	0.00%	8,297,623	0.93%	0.91%
33.82%	2,240,600	7.34%	17,968,044	190.64%	58.84%
35.40%	2,481,122	6.27%	23,095,664	179.05%	58.33%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
96.12%	171,100	0.21%	2,929,825	3.88%	3.66%
95.43%	170,800	0.22%	3,377,054	4.62%	4.35%
96.09%	171,100	0.22%	2,929,825	3.91%	3.70%
95.43%	170,800	0.22%	3,377,054	4.62%	4.35%
98.58%	6,000	0.01%	1,068,019	1.45%	1.41%
98.25%	0	0.00%	1,305,804	1.81%	1.75%
39.87%	165,100	4.90%	1,861,806	163.32%	55.23%
27.94%	170,800	5.49%	2,071,250	240.28%	66.57%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
—	—	—	—	—	—
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
100.00%	0	0.00%	0	0.00%	0.00%
97.04%	4,411,046	0.22%	54,311,579	2.85%	2.73%
96.71%	4,526,699	0.23%	60,757,082	3.22%	3.07%
99.06%	278,763	0.01%	17,813,584	0.94%	0.92%
99.14%	279,217	0.01%	16,231,756	0.87%	0.85%
32.50%	4,132,283	6.87%	36,497,995	206.74%	60.63%
30.69%	4,247,482	6.04%	44,525,326	216.28%	63.27%



第6表 不納欠損処分状況

税目別	区分	年度	無財産		生活困窮		所在不明	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会計	個人市民税	元	4	248,922	17	493,752		
		30	12	425,492	10	579,135	1	32,014
	法人市民税	元	1	50,000				
		30						
	固定資産税 (交納付金を除く)	元	9	191,800	8	300,200		
		30	31	1,356,222	4	45,500	4	41,200
	軽自動車税 (環境性能割を除く)	元	1	2,400	8	67,300		
		30	7	43,000			4	11,800
市税の不納欠損処分合計	元	15	493,122	33	861,252	0	0	
	30	50	1,824,714	14	624,635	9	85,014	
保育所入所 保護者負担金	元							
	30							
コミュニティプラント 使用料	元							
	30							
住宅使用料	元							
	30					1	11,900	
一般会計の不納欠損処分合計	元	15	493,122	33	861,252	0	0	
	30	50	1,824,714	14	624,635	10	96,914	
特別会計	国民健康保険税	元	2	27,314	22	2,368,812	3	153,300
		30	30	4,089,750	13	1,011,400	4	136,200
	後期高齢者医療 保険料	30						
		29						
	公共下水道 使用料	元						
		30						
公共下水道 受益者負担金	元							
	30							
農業集落排水事業 分担金	元							
	30							
農業集落排水 使用料	元							
	30							
特別会計の不納欠損処分合計	元	2	27,314	22	2,368,812	3	153,300	
	30	30	4,089,750	13	1,011,400	4	136,200	
不納欠損処分合計	元	17	520,436	55	3,230,064	3	153,300	
	30	80	5,914,464	27	1,636,035	14	233,114	

(単位:円)

即時消滅		時効		合計		調定額に 対する比率	調定額
件数	金額	件数	金額	件数	金額		
10	131,323	8	851,849	39	1,725,846	0.26%	660,616,554
15	279,217	13	471,419	51	1,787,277	0.27%	667,292,723
		2	62,500	3	112,500	0.08%	142,176,000
		2	87,500	2	87,500	0.06%	140,735,000
7	508,800	36	1,400,800	60	2,401,600	0.25%	955,718,287
1	1,900	29	1,036,300	69	2,481,122	0.26%	953,448,566
3	18,000	13	83,400	25	171,100	0.22%	79,237,454
		21	116,000	32	170,800	0.22%	77,625,224
20	658,123	59	2,398,549	127	4,411,046	0.24%	1,837,748,295
16	281,117	65	1,711,219	154	4,526,699	0.25%	1,839,101,513
		6	361,000	6	361,000	0.48%	75,515,550
		2	62,985	2	62,985	0.93%	6,744,934
		7	718,200	8	730,100	1.04%	70,407,958
20	658,123	65	2,759,549	133	4,772,046	0.25%	1,913,263,845
16	281,117	74	2,492,404	164	5,319,784	0.28%	1,916,254,405
1	10,800	36	2,701,281	64	5,261,507	1.02%	513,910,173
		49	2,258,900	96	7,496,250	1.41%	529,959,392
		2	1,300	2	1,300	0.00%	157,348,600
		41	50,753	41	50,753	0.08%	65,935,940
		16	678,988	16	678,988	1.02%	66,333,166
		9	81,000	9	81,000	0.89%	9,089,800
		8	1,026,000	8	1,026,000	12.31%	8,333,200
		9	81,000	9	81,000	7.28%	1,112,200
		1	50,000	1	50,000	4.68%	1,069,100
		27	75,810	27	75,810	0.59%	12,870,788
		3	44,625	3	44,625	0.35%	12,810,505
1	10,800	122	2,989,844	150	5,550,070	0.92%	602,918,901
0	0	79	4,059,813	126	9,297,163	1.20%	775,853,963
21	668,923	187	5,749,393	283	10,322,116	0.41%	2,516,182,746
16	281,117	153	6,552,217	290	14,616,947	0.54%	2,692,108,368

第7表 年次別一般会計歳出決算比較表

款 別	区 分	年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額
1 議 会 費		元	147,994,000	145,241,000	0
		30	154,442,000	150,812,063	0
		29	158,771,000	156,648,534	0
2 総 務 費		元	3,069,638,000	2,915,690,981	74,502,000
		30	1,559,207,000	1,511,931,778	800,000
		29	1,441,367,000	1,390,035,596	1,930,000
3 民 生 費		元	3,881,376,000	3,756,859,002	0
		30	3,929,119,000	3,775,485,241	0
		29	4,037,863,000	3,913,705,600	0
4 衛 生 費		元	1,932,324,000	1,888,886,228	15,996,000
		30	1,891,883,000	1,850,876,192	10,977,000
		29	948,476,000	911,306,391	0
5 労 働 費		元	10,414,000	10,367,703	0
		30	10,379,000	10,347,057	0
		29	10,562,000	10,512,747	0
6 農 林 業 費		元	1,112,548,000	1,011,747,130	77,082,000
		30	750,011,000	673,296,568	45,714,000
		29	930,472,000	868,718,232	29,832,000
7 商 工 費		元	229,540,000	224,843,420	500,000
		30	290,617,000	285,300,041	2,062,000
		29	1,768,750,000	1,699,374,180	66,200,000
8 土 木 費		元	1,433,454,000	1,042,322,252	327,942,000
		30	1,383,805,000	1,144,305,621	220,340,000
		29	1,132,665,000	1,003,390,370	104,258,000
9 消 防 費		元	427,972,000	416,769,928	4,816,000
		30	465,498,000	428,619,475	21,941,000
		29	457,957,000	417,790,257	31,000,000
10 教 育 費		元	883,557,000	854,264,739	4,957,000
		30	940,209,000	893,899,189	13,331,000
		29	889,025,000	763,295,184	106,000,000
11 災 害 復 旧 費		元	3,458,945,000	713,664,201	2,607,314,260
		30	556,946,000	131,427,425	300,105,000
		29	167,677,000	111,756,206	27,255,000
12 公 債 費		元	1,078,363,000	1,077,857,651	0
		30	1,052,718,000	1,051,912,040	0
		29	1,024,945,000	1,024,108,437	0
13 諸 支 出 金		元	31,458,000	144,864	0
		30	36,074,000	1,990,195	0
		29	33,541,000	344,345	0
14 予 備 費		元	17,139,000	0	0
		30	13,352,000	0	0
		29	11,469,000	0	0
合 計(C)		元	17,714,722,000	14,058,659,099	3,113,109,260
		30	13,034,260,000	11,910,202,885	615,270,000
		29	13,013,540,000	12,270,986,079	366,475,000

(単位:円)

不用額	執行率 (B)/(A)	構成比 (B)/(C)	Bの対前年比
2,753,000	98.14%	1.03%	96.31%
3,629,937	97.65%	1.27%	96.27%
2,122,466	98.66%	1.28%	100.70%
79,445,019	94.98%	20.74%	192.85%
46,475,222	96.97%	12.69%	108.77%
49,401,404	96.44%	11.33%	43.25%
124,516,998	96.79%	26.72%	99.51%
153,633,759	96.09%	31.70%	96.47%
124,157,400	96.93%	31.89%	99.42%
27,441,772	97.75%	13.44%	102.05%
30,029,808	97.83%	15.54%	203.10%
37,169,609	96.08%	7.43%	100.25%
46,297	99.56%	0.07%	100.20%
31,943	99.69%	0.09%	98.42%
49,253	99.53%	0.09%	103.04%
23,718,870	90.94%	7.20%	150.27%
31,000,432	89.77%	5.65%	77.50%
31,921,768	93.36%	7.08%	87.12%
4,196,580	97.95%	1.60%	78.81%
3,254,959	98.17%	2.40%	16.79%
3,175,820	96.08%	13.85%	289.20%
63,189,748	72.71%	7.41%	91.09%
19,159,379	82.69%	9.61%	114.04%
25,016,630	88.59%	8.18%	98.22%
6,386,072	97.38%	2.96%	97.24%
14,937,525	92.08%	3.60%	102.59%
9,166,743	91.23%	3.40%	123.89%
24,335,261	96.68%	6.08%	95.57%
32,978,811	95.07%	7.51%	117.11%
19,729,816	85.86%	6.22%	112.64%
137,966,539	20.63%	5.08%	543.01%
125,413,575	23.60%	1.10%	117.60%
28,665,794	66.65%	0.91%	146.24%
505,349	99.95%	7.67%	102.47%
805,960	99.92%	8.83%	102.71%
836,563	99.92%	8.35%	94.85%
31,313,136	0.46%	0.00%	7.28%
34,083,805	5.52%	0.02%	577.97%
33,196,655	1.03%	0.00%	5.16%
17,139,000	0.00%	0.00%	0.00%
13,352,000	0.00%	0.00%	0.00%
11,469,000	0.00%	0.00%	0.00%
542,953,641	79.36%	100.00%	118.04%
508,787,115	91.38%	100.00%	97.06%
376,078,921	94.29%	100.00%	94.33%

第8表 一般会計年次別節別一覽表

節 別	年度別	令和元年度(A)		平成30年度(B)	
		金額	構成比	金額	構成比
1 報 酬		162,975,865	1.16%	159,515,442	1.34%
2 給 料		739,605,250	5.26%	744,489,279	6.25%
3 職 員 手 当		635,919,622	4.52%	582,461,039	4.89%
4 共 済 費		298,557,799	2.12%	299,983,118	2.52%
5 災 害 補 償 費		0	0.00%	0	0.00%
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.00%	0	0.00%
7 賃 金		169,599,074	1.21%	170,794,839	1.43%
8 報 償 費		301,270,250	2.14%	74,073,927	0.62%
9 旅 費		17,625,770	0.13%	20,672,097	0.17%
10 交 際 費		995,648	0.01%	1,003,411	0.01%
11 需 用 費		243,141,031	1.73%	234,338,357	1.97%
12 役 務 費		129,216,750	0.92%	66,837,408	0.56%
13 委 託 料		1,616,534,073	11.50%	1,008,941,046	8.47%
14 使用料及び賃借料		166,701,532	1.19%	135,542,314	1.14%
15 工 事 請 負 費		781,458,217	5.56%	1,303,203,325	10.94%
16 原 材 料 費		5,436,268	0.04%	5,470,939	0.05%
17 公 有 財 産 購 入 費		6,606,630	0.05%	70,936,181	0.60%
18 備 品 購 入 費		129,598,032	0.92%	46,343,390	0.39%
19 負担金補助及び交付金		3,876,217,035	27.57%	2,957,489,864	24.83%
20 扶 助 費		1,596,502,618	11.36%	1,555,017,066	13.06%
21 貸 付 金		61,700,000	0.44%	60,000,000	0.50%
22 補償補填及び賠償金		8,307,165	0.06%	21,694,882	0.18%
23 償還金利子及び割引料		1,138,677,784	8.10%	1,124,897,091	9.44%
24 投資及び出資金		59,016,931	0.42%	54,139,303	0.45%
25 積 立 金		1,032,254,991	7.34%	260,704,172	2.19%
26 寄 付 金		0	0.00%	0	0.00%
27 公 課 費		1,173,000	0.01%	1,109,800	0.01%
28 繰 出 金		879,567,764	6.26%	950,544,595	7.98%
30 予 備 費		0	0.00%	0	0.00%
合 計		14,058,659,099	100.00%	11,910,202,885	100.00%

(単位:円)

平成29年度		(A) - (B)	(A) / (B)
金額	構成比		
158,421,998	1.29%	3,460,423	102.17%
759,816,502	6.19%	△ 4,884,029	99.34%
627,881,008	5.12%	53,458,583	109.18%
293,915,648	2.40%	△ 1,425,319	99.52%
0	0.00%	0	-
0	0.00%	0	-
175,215,459	1.43%	△ 1,195,765	99.30%
65,659,712	0.54%	227,196,323	406.72%
17,858,780	0.15%	△ 3,046,327	85.26%
971,365	0.01%	△ 7,763	99.23%
224,297,618	1.83%	8,802,674	103.76%
61,054,796	0.50%	62,379,342	193.33%
916,118,264	7.47%	607,593,027	160.22%
108,668,277	0.89%	31,159,218	122.99%
2,040,068,403	16.63%	△ 521,745,108	59.96%
5,665,026	0.05%	△ 34,671	99.37%
17,201,972	0.14%	△ 64,329,551	9.31%
25,212,968	0.21%	83,254,642	279.65%
2,627,453,055	21.41%	918,727,171	131.06%
1,583,267,030	12.90%	41,485,552	102.67%
60,000,000	0.49%	1,700,000	102.83%
40,453,424	0.33%	△ 13,387,717	38.29%
1,069,493,569	8.72%	13,780,693	101.23%
48,294,700	0.39%	4,877,628	109.01%
412,633,383	3.36%	771,550,819	395.95%
0	0.00%	0	-
1,124,300	0.01%	63,200	105.69%
930,238,822	7.58%	△ 70,976,831	92.53%
0	0.00%	0	-
12,270,986,079	100.00%	2,148,456,214	118.04%

第9表 一般会計給与費等年度別比較表

年度別	区分 一般職給料	職		
		扶養手当	期末手当	勤勉手当
令和元年度(A)	715,173,250	24,134,253	170,113,955	119,823,377
平成30年度(B)	722,260,766	23,770,007	171,289,843	116,718,505
(A)/(B)	99.02%	101.53%	99.31%	102.66%

当 等				
宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	退職手当	児童手当
0	0	0	186,351,584	13,395,000
0	0	0	153,581,831	14,060,000
—	—	—	121.34%	95.27%

議 員		特 別 職		
報酬・手当	共済費	給与・手当	退職手当	共済費
83,631,513	25,004,800	32,392,758	0	6,318,160
89,439,796	25,878,400	30,072,201	13,500,000	5,760,289
93.51%	96.62%	107.72%	0.00%	109.68%

第10表 一般会計需用費役務費年度別比較表

1 需用費

年度別	区分 消耗品費	燃料費	食糧費	印刷製本費
平成30年度(B)	55,949,115	10,405,361	394,778	15,271,300
(A)/(B)	112.19%	97.23%	220.15%	127.88%

2 役務費

年度別	区分 通信運搬費	広告料	手数料	保険料
平成30年度(B)	26,458,590	6,552,094	22,799,812	10,963,632
(A)/(B)	125.75%	820.43%	143.01%	87.02%

(単位:円)

員 手				
時間外手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当
53,312,100	11,088,000	6,980,800	151,500	12,402,200
30,326,512	11,088,000	6,849,000	150,600	11,547,257
175.79%	100.00%	101.92%	100.60%	107.40%

特例一時金	災害派遣手当	小 計	一般職共済費	計
0	10,425,220	608,177,989	239,620,489	1,562,971,728
0	0	539,381,555	242,486,815	1,504,129,136
—	皆増	112.75%	98.82%	103.91%

各種委員報酬	臨時職員等賃金	臨時職員等共済費	計	合 計
99,125,227	169,599,074	27,614,350	443,685,882	2,006,657,610
91,811,442	170,794,839	25,857,614	453,114,581	1,957,243,717
107.97%	99.30%	106.79%	97.92%	102.52%

(単位:円)

光熱水費	修繕料	医薬材料費	合 計
100,247,442	49,311,803	298,822	243,141,031
102,800,719	49,222,102	294,982	234,338,357
97.52%	100.18%	101.30%	103.76%

筆耕翻訳料	合 計
43,505	129,216,750
63,280	66,837,408
68.75%	193.33%



第11表 特別会計職員給与費等年度別比較表

会計別	区分	年度	給料	職		
				扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当
土地区画整理事業	元		12,752,700	738,000	48,000	0
	30		12,123,387	658,500	42,000	0
公共下水道事業	元		15,999,300	895,500	124,800	0
	30		16,693,600	996,000	153,800	0
農業集落排水事業	元		3,731,700	0	0	0
	30		2,674,800	438,000	24,000	0
宅地造成事業	元		2,620,000	0	0	0
	30		2,755,200	0	0	0
国民健康保険事業	元		15,907,086	540,000	210,280	4,500
	30		16,484,100	728,000	151,940	6,300
後期高齢者医療	元		0	0	0	0
	29		0	0	0	0
合計	元(A)		51,010,786	2,173,500	383,080	4,500
	30(B)		50,731,087	2,820,500	371,740	6,300
	(A) / (B)		100.55%	77.06%	103.05%	71.43%

等					
休日勤務手当	住居手当	夜勤手当	特例一時金	児童手当	小計
0	0	0	0	540,000	6,754,989
0	0	0	0	480,000	6,509,917
0	462,000	0	0	420,000	9,326,675
0	728,977	0	0	560,000	9,789,887
0	0	0	0	0	1,678,298
0	0	0	0	440,000	2,081,239
0	180,000	0	0	0	1,161,944
0	270,000	0	0	0	1,434,600
0	324,000	0	0	360,000	10,846,017
0	513,000	0	0	540,000	11,692,563
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	966,000	0	0	1,320,000	29,767,923
0	1,511,977	0	0	2,020,000	31,508,206
0.00%	63.89%	0.00%	0.00%	65.35%	94.48%

(単位:円)

員		手		
管理職手当	時間外手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当
0	98,952	0	3,147,092	2,182,945
0	800,000	0	2,710,153	1,819,264
0	724,259	0	3,954,886	2,745,230
0	630,984	0	4,098,326	2,621,800
0	215,913	0	844,934	617,451
0	100,000	0	670,019	409,220
0	50,000	0	539,240	392,704
0	150,000	0	592,800	421,800
0	2,831,120	0	3,866,358	2,709,759
0	3,380,548	0	3,791,883	2,580,892
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	3,920,244	0	12,352,510	8,648,089
0	5,061,532	0	11,863,181	7,852,976
0.00%	77.45%	0.00%	104.12%	110.12%

賃 金	共 済 費	合 計	報 酬	総 計
0	4,274,982	23,782,671	0	23,782,671
0	3,591,667	22,224,971	0	22,224,971
0	5,730,472	31,056,447	56,100	31,112,547
0	5,276,076	31,759,563	0	31,759,563
0	1,166,072	6,576,070	0	6,576,070
0	829,570	5,585,609	0	5,585,609
0	679,235	4,461,179	0	4,461,179
0	846,055	5,035,855	0	5,035,855
5,321,050	6,625,554	38,699,707	107,100	38,806,807
7,113,430	6,038,674	41,328,767	127,500	41,456,267
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
5,321,050	18,476,315	104,576,074	163,200	104,739,274
7,113,430	16,582,042	105,934,765	127,500	106,062,265
74.80%	111.42%	98.72%	128.00%	98.75%

## 令和元年度多久市財政健全化判断比率の修正に伴う審査意見書

### 1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による財政健全化判断比率審査

### 2 審査の対象

令和2年8月31日付けで市長から再提出された令和元年度決算に基づく健全化判断比率

### 3 審査の結果

審査に付された財政健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されていると認められる。

(単位：%)

健全化判断比率	修正前	修正後	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	—	14.53	20.00
連結実質赤字比率	—	—	19.53	30.00
実質公債費比率	11.0	11.1	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

令和元年度の実質公債費比率は11.0%から11.1%に修正されているが、早期健全化基準の25.0%を下回っており、良好な状態である。